

令和2年度当初予算編成について（別冊）

さらなる成長に向けた重点課題への取り組み（事業概要）

令和2年2月  
新潟市

# さらなる成長に向けた重点課題への取り組み

## 事業概要 目次

<b>「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟 ～主な取り組み～</b>	… 1
「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟	
<b>「にいがた未来ビジョン」各都市像の取り組み</b>	… 7
<b>市民と地域が学び高め合う、安心協働都市</b>	… 8
□ ずっと安心して暮らせるまち	
□ 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち	
□ 学・社・民の融合による教育を推進するまち	
□ 地域力・市民力が伸びるまち	
<b>田園と都市が織りなす、環境健康都市</b>	… 19
□ 地域資源を活かすまち	
□ 人と環境にやさしいにぎわうまち	
□ 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち	
<b>日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市</b>	… 26
□ 新潟にふさわしい役割を果たし成長する拠点	
□ 雇用が生まれ活力があふれる拠点	
□ 魅力を活かした交流拠点	
□ 世界とつながる拠点	
<b>新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」</b>	… 37
(1) 「しごと」 新たな産業集積による雇用創出	
(2) 「しごと」 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大	
(3) 「ひと」 ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服	
(4) 「まち」 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち	

※「令和2年度当初予算編成について～主要な取り組みの概要～」P13～P36に掲載した事業の概要を記載しています。

「全国とつながる」, 「世界とつながる」  
拠点都市・新潟

～ 主な取り組み ～

「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟 ～主な取り組み～

人口減少社会への対応

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
市内就労の促進	2,462	経済団体や地元大学などと連携した企業研究セミナーの開催やホームページなどによる企業情報の発信を行い、若者の地元就職への意識醸成を図ります。
学生×地域の魅力探究プロジェクト	【拡充】 4,400	市内外の大学生等による地域の課題を解決するプロジェクトの実施を通じて、地域と継続的なつながりを持ち続ける関係人口の創出・拡大に取り組みます。
地域と学校パートナーシップ事業	【拡充】 135,550	「学・社・民の融合」による教育を進めるため、学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設(公民館・図書館など)や地域活動を結ぶネットワークづくり、協働事業を推進します。
保育士宿舍借り上げ支援事業	【新規】 11,520	保育の担い手の県外流出抑制及び県外からの移住促進を兼ねた保育人材確保と定住人口増加を目的に、保育士宿舍の借り上げを行う市内民間保育事業者へ費用の一部を補助します。
企業参加型奨学金返済支援事業	【新規】 3,000	奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業を市が支援することで、若者の市内就労の促進と企業の人手不足解消へとつなげます。
社員幸福度向上応援事業	【新規】 4,100	企業の多様で柔軟な働き方の実践に向け、社員の幸福度向上を図る市内中小企業の取り組みを支援します。
働きがいのある新潟地域創造事業	2,500	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。
東京圏から移住・就業する方への支援	64,400	東京圏から移住し、県のマッチングサイトに掲載された企業に就業した方を対象に、移住支援金を支給します。

拠点性の向上

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
都市計画マスタープランの改定	【新規】 19,000	社会・経済情勢など本市を取り巻く環境の変化に対応するため、策定から10年が経過した「新潟市都市計画基本方針(都市計画マスタープラン)」について、今後を見据えた改定を行い、将来にわたり持続可能な都市づくりを推進します。
都市デザインの推進	【拡充】 18,180	「新潟都心の都市デザイン」をもとに、新潟駅～万代～古町を結ぶ都心軸を中心に回遊性の向上や、新たな賑わい創出につなげるため、公民連携による“居心地よく、歩きたくなるまちなかづくり”を推進します。
都心部の戦略的な再開発促進(都市再生緊急整備事業)	【新規】 1,000	本市の拠点性向上のため、民間活力をさらに引き出し、都心部の再開発事業を促進する都市再生緊急整備地域の指定に向けた検討を行います。
緑のまちなか空間創造	【新規】 20,000	新潟駅万代広場や東大通を中心とした都心部にみどり豊かな「政令市としての風格」が感じられ、人が歩きたくなる空間を創出することで、本市都心部の都市デザインの具現化につなげ、選ばれるまちになることを目指します。
新潟駅周辺地区の整備	10,110,573	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、鉄道高架化や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
	【2月補正】 674,000	
新潟空港の利用活性化促進	【拡充】 86,600	県や関係団体との連携を強化のうえ、新規路線の誘致や既存路線の維持・拡充に取り組み、新潟空港の利用を活性化させることで、本市の拠点性向上につなげます。
新潟港の利用促進	2,900	新潟港の利用促進を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。
クルーズ船の誘致推進	【拡充】 23,300	クルーズ船社・乗客等への新潟市・新潟港のアピールや寄港時の歓送迎対応を強化し、寄港回数を増加させることで、交流人口の拡大による地域経済の活性化や、みなとまち新潟の魅力向上につなげます。

「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟 ～主な取り組み～

古町通7番町地区第一種市街地再開発事業の推進	809,360	地権者で構成される市街地再開発組合が実施する事業であり、旧大和新潟店の建物と隣接する建物とを再開発することで、賑わい創出を実現し、古町地区の活性化に寄与するよう、再開発組合に対して事業費の一部を国とともに助成します。
万代5丁目地区まちなか再生建築物等整備事業の推進	372,800	新潟駅万代口の正面、都心軸上における共同住宅の建設に伴い、不足している公共空間の確保等の整備を図り、都心居住に寄与するよう、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。
	【2月補正】 103,200	
バス交通による拠点性の向上 (バス検索サイトの多言語化など)	【新規】 24,000	バス乗降時の負担を軽減するバリアレス縁石を備えたバス停留所の社会実験を行うほか、交流人口の拡大に向け、貸切バス等需要見込調査を実施します。また、いいがた新バスシステム時刻・運賃検索サイトを多言語対応(英・中・韓)するとともに観光循環バス及び区バスの位置情報検索機能を追加することで、市民のみならず、国内外からの来訪者にとってわかりやすく、満足度の高いバス利用環境を構築します。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進	【拡充】 69,700	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿受け入れとそれに伴う交流事業を実施します。また、パブリック・ビューイングや、聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルを開催します。
外国人の誘客促進	【拡充】 66,000	様々な自治体や民間事業者と連携し、情報発信や海外セールス、メディア招聘などの取り組みの強化を図ることで、さらなる訪日外国人観光客の誘致を推進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。
観光客おもてなし態勢の促進	【拡充】 20,000	国内外の観光客から本市での滞在を楽しみ、満足してもらえるよう、民間事業者が取り組む体験型観光の充実やインバウンドの受入環境整備に対して支援を行うほか、新潟空港、新潟駅、古町といった拠点において、公益財団法人新潟観光コンベンション協会と連携し、おもてなし態勢の整備を進めます。
食文化創造都市の推進	27,249	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー(食文化)ツーリズム」の構築を図るほか、本市の食の魅力発信を担う人材を育成するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し交流人口の拡大を図ります。

経済・産業の活性化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
中小企業生産性向上設備投資補助金	100,000	中小製造業の経営力を強化し、産業振興を図るため、生産性や品質の向上に向けた設備投資に要する費用に対し支援します。
スタートアップ企業と既存企業との協業促進、起業家予備軍の育成	【新規】 22,000	新たな技術やサービスを強みとするスタートアップ企業を全国から集めたセミナーの実施等を通じて、スタートアップ企業を目指す起業家を発掘・育成するとともに、コーディネーターを新たに配置し、食品製造業者や農業者との協業をアレンジし、新事業の創出を図ります。
次世代につながる魅力ある店舗への支援	27,000	売上・来店者数増加のために行う魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した取り組みを支援します。
航空機産業クラスターの推進	15,000	付加価値の高い航空機部品を受注するため、地域の技術力のある中小企業を取りまとめ、クラスターを形成し一貫生産体制の構築に向けた取り組みを支援します。
ICTを活用した実証事業等の支援	21,715	産業活力の向上、地域経済や都市の活性化を図るため、AI、IoT、5Gなどの先端技術を活用した実証事業を支援するとともに、未来を担うICT人材の育成や、企業同士が協業し新たな価値を生み出すオープンイノベーションのプラットフォームを整備し運営する者を支援します。
製造・物流の企業立地への助成	596,722	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の拡大を図るため、製造業及び物流業の工場建設事業に対して、条例等に基づく用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを助成します。
新たな工業用地に関する支援	【新規】 57,000	新たな工業用地への進出支援として、開発事業者に対して公共施設整備費の一部を補助するとともに、市外からの進出企業の用地取得費の一部を補助する既存の助成制度を拡充するなど、早期の着実な企業立地を推進します。

「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟 ～主な取り組み～

元気な農業応援事業（園芸産地の拡大、スマート農業の導入支援を拡充）	【拡充】	766,900	本市農業の持続的発展と効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物の導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援します。 （拡充内容）園芸生産の定着・拡大に向けた取り組み支援、スマート農業の導入に係る補助限度額・補助率の拡大
園芸作物販路拡大の促進	【新規】	2,700	「もうかる農業」の実現を目指し生産を拡大する園芸品目について、多様な販売先を確保するため、新たな需要の開拓やPR等に取り組みます。
新潟産品の輸出の促進		16,380	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーを招へいした輸出商談会や現地での食材フェアを開催するなど、輸出拡大を図ります。
農業応援隊受入の推進	【新規】	1,200	人口減、産業の衰退などが叫ばれる中、“地域外から地域の課題に継続的に関わる”「関係人口」に着目し、主に首都圏に住んでいる人を対象に、本市の特産物の農作業ボランティアに従事してもらうことで、農繁期の労働力不足を補うとともに農産物のファンになってもらうなど、市外から本市の農業を応援してくれる関係を作ります。

子育てしやすい環境づくり

事業名	予算額（単位：千円）	事業概要
妊産婦及び子ども医療費の助成	2,117,236	妊産婦及び子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行います。
妊娠・出産サポート体制の整備	13,083	安心して子どもを産み育てることができるよう「妊娠・子育てほっとステーション」を全区に設置して助産師や保健師などの専門職を配置し、切れ目のない支援を実施するとともに、妊娠前から子育ての相談などに一貫して対応することで、一人で悩まない子育て環境づくりを進めます。
産後ケア利用料の助成	【拡充】 8,440	産後うつや育児不安解消のため、医療機関等に宿泊して必要な保健指導を受ける宿泊ケアのほか、新たに助産師などによる産後のデイケアや訪問ケアの費用の一部を助成します。
私立保育園等建設費補助	【拡充】 1,511,580	保育ニーズの高い地域で私立保育園等の新設・増改築を促進し、必要な定員の拡充を図ります。 対象施設8施設（創設1，増改築7） 定員増：292人（2・3号）
放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	【拡充】 2,323,327	利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化と施設整備を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。 公設クラブについては、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、3つのコミュニティ協議会が運営を行います。（計85クラブ）
働き方改革の推進	2,000	働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーの開催などを通して、企業の働き方改革を推進します。
男性の家庭活躍推進	【拡充】 7,585	女性の職業生活における活躍を推進するには、女性だけでなく、男性を含めた社会全体の働き方や意識の改革が必要です。 家事や育児など、男性の家庭生活への参画を推進するため、育児休業を1か月以上取得した男性労働者への奨励金の支給額を増額します。 また、新婚・子育て世代に対する夫婦向けセミナーを開催します。
新潟発わくわく教育ファームの推進	23,851	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加に資するため、障がいの特性や程度に応じた農業・食・園芸・動物に関する体験を支援し、豊かな暮らしを後押しします。
学校事務支援員の配置	【拡充】 25,936	教員の多忙化解消、働き方改革を進めるため、国のスクール・サポート・スタッフ配置事業を活用して小学校教員の負担を軽減し、教員の本来の業務に専念できるようにするため人的環境整備を図ります。令和2年度は配置校を17校から25校に拡大します。
部活動指導員の配置	【拡充】 11,536	中学校における部活動指導体制の充実を促進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図るため、部活動指導員を配置します。令和2年度は人数を8人から14人に増加します。

健康長寿社会の実現

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
介護予防・日常生活支援総合事業	2,561,928	要支援認定者等を対象に、多様な主体による多様なサービスを提供する取り組みを推進するとともに、住民主体による介護予防や生活支援の取り組みを広げられるよう支援します。
地域の茶の間の推進	52,232	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
フレイル予防の推進	【拡充】 9,000	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル(虚弱)を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。(実施地域の拡大)
多職種による介護予防ケアプランの検討	【新規】 16,000	介護予防ケアマネジメントの質を向上させるため、理学療法士や管理栄養士などの多職種が参加し、介護予防ケアプランに対して専門的な視点で助言する検討会を開催します。
介護人材の確保	【拡充】 5,201	介護人材の確保・育成に向け、新たに、介護職員による学校訪問や、普及啓発動画の作成、介護職員・介護事業所などの表彰などを行います。また、介護人材確保対策協議会を開催するほか、研修や資格取得に係る経費の一部を事業者へ助成するなどの各種事業を引き続き実施します。
在宅医療・介護連携の推進	78,224	在宅医療・介護連携センター/ステーションを拠点に在宅医療や終末期医療に関する意識や理解を深めるとともに、医師会や在宅医療ネットワークなどの関係者との連携を強化します。また、今後も増える在宅医療需要に対応するため、在宅医療を支える医師・訪問看護師人材の育成・確保に努めます。
介護サービス基盤の整備(特別養護老人ホームの整備など)	【拡充】 1,768,275	特別養護老人ホームなど介護サービス基盤を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡充】広域型特別養護老人ホーム(創設・改築) 3施設(300人)</li> <li>・介護老人保健施設 1施設(100人)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 4施設(72人)</li> <li>・(看護)小規模多機能型居宅介護事業所 5施設(145人)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3施設</li> <li>・介護療養型医療施設の介護医療院への転換 1施設(152人)</li> <li>・【拡充】施設内保育施設 2施設</li> </ul>
健康寿命の延伸に向けた取り組み(地域課題に応じた取り組み、企業が自ら「健康経営」に取り組むための支援)	31,606	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、専門職の派遣やセミナー開催など、企業等の「健康経営」の取り組みを支援します。また、地域の健康課題解決に向けた取り組みを実施するとともに、コミュニティ協議会などの自主的な健康づくり活動を支援します。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
認知症初期集中支援チームの活動推進	28,517	認知症の人を早期に適切な支援につなぐため、医師と医療・介護の専門職等で構成される「認知症初期集中支援チーム」の活動を推進します。
認知症サポーターの養成	6,968	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。
認知症施策推進のための体制強化の検討	【新規】 1,000	認知症の人の自立を促し、重度化を予防するため、相談体制や他機関との連携の強化に向けた体制整備について検討します。

安心・安全なまちづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
在宅医療・救急医療連携推進パイロット事業	【新規】 2,000	高齢化の進展に伴い今後も増え続ける救急搬送需要に対応するため、「救急医療連携シート」を作成し、家族、救急隊、医療・ケアチームと共有・活用することで、円滑な救急搬送につなげます。あわせて、普段から治療や過ごし方に関する希望を家族などと共有しておくことの大切さについて、理解と実践を促します。
地区防災計画の策定推進	【新規】 2,000	地域住民を対象とした講習会及びワークショップを開催し、小中学校区や自主防災組織等を単位とする地区防災計画の策定を支援することで、地域の災害特性等を踏まえた適切な避難行動を促進します。
避難場所鍵ボックスの整備	【新規】 1,320	避難施設の鍵を格納する暗証番号式のボックスを整備し、発災時における避難所等の開設体制を強化します。
防災行政無線の整備	【拡充】 50,000	新潟県が公表した津波浸水想定において、新たに浸水想定区域となった地域に防災行政無線を整備します。
除雪対策	2,405,547	車道・歩道除雪や凍結防止剤散布、防雪柵の恒久化などを行い、冬期間の安心・安全な道路交通を確保します。
新潟中央環状道路整備事業	4,000,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。
	【2月補正】 542,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟東港～国道49号：浦木、横越BP</li> <li>・国道49号～国道8号：城所、二本木、嘉瀬・割野、酒屋町、信濃川渡河、大郷・鷺巻、根岸・大通</li> <li>・国道8号～国道116号：中ノ口、黒崎、明田</li> </ul> <p style="text-align: right;">計 12工区</p>
道路・橋りょうの維持補修	3,834,426	法令に基づく重要構造物（道路橋等）の定期点検を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設（橋梁以外）の点検結果に基づき、計画的な維持管理に取り組みます。
	【2月補正】 837,460	災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や災害防除のための道路法面対策を行います。
公共下水道の整備(浸水対策の推進,下水道施設の地震・津波対策の推進など)	8,830,545	市民の安心安全な暮らしを守り、環境にやさしく、快適な暮らしを支えるため、以下の事業を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水対策（新潟駅周辺地区の対策強化）</li> <li>・地震・津波対策（重要な管渠および施設の耐震化・耐津波化）</li> <li>・合流式下水道の改善（調整池の整備）</li> <li>・総合的な汚水処理の推進（汚水管渠などの整備）</li> </ul>
下水道施設の機能確保（ストックマネジメントによる維持管理の実施）	5,865,153	安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。
農業用排水施設等の管理運営・長寿命化	539,024	市域の25%がゼロメートル地帯である本市において、豊かな農業生産を支え、都市部における安心・安全な生活を守る農業用排水施設の適正な維持管理・整備更新を図るとともに、老朽化した施設の長寿命化対策を進めます。
地域活動補助金	110,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。
地域コミュニティの育成支援	3,000	担い手不足や負担感の増加など地域コミュニティ協議会が抱える諸課題の解消を図るため、運営や活動の見直しを支援します。また、コミュニティセンター等の指定管理者への訪問指導（税務・労務）を実施します。
防犯カメラ整備補助金	12,500	地域における自主的な防犯活動の一環として、見守り活動の補完等を目的に、自治会・町内会等が設置する防犯カメラの整備費用の一部を補助します。
空き家活用リフォーム支援	31,500	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。



「にいがた未来ビジョン」  
各都市像の取り組み

市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

ずっと安心して暮らせるまち

高齢者を地域で支える仕組みづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
介護予防・日常生活支援総合事業	2,561,928	要支援認定者等を対象に、多様な主体による多様なサービスを提供する取り組みを推進するとともに、住民主体による介護予防や生活支援の取り組みを広げられるよう支援します。
訪問型サービス	629,429	要支援認定者等を対象に、指定を受けた事業者が従前の介護予防訪問介護に相当するサービスや主に身体介護を必要としない方を対象とした生活援助のサービスを実施します。また、掃除、買い物、ゴミ出し等の生活支援を行うボランティア団体等へ助成を行います。
通所型サービス	1,580,394	要支援認定者等を対象に、指定を受けた事業者が従前の介護予防通所介護に相当するサービスや主に身体介護を必要としない方を対象とした運動やレクリエーション等のサービスを実施します。また、週1回3ヶ月のコースで体操や口腔機能向上の講座等を実施し、心身機能の維持・向上を図る「幸齢ますます元気教室」を実施します。
地域包括ケア推進モデルハウスの充実	10,000	支え合いのしくみづくりを進めるための拠点として各区に設置したモデルハウスにおいて、常設型地域の茶の間の運営や生活支援、介護予防活動等を実施するとともに、その活動ノウハウについて、地域に普及を図ります。
フレイル予防の推進	【拡充】 9,000	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル(虚弱)を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。(実施地域の拡大)
元気カアップ・サポーター制度の推進	22,804	65歳以上の高齢者が介護施設等でボランティア活動を行った場合、その活動時間に応じ、換金できるポイントを付与する事業を実施し、介護予防及び高齢者の社会参加の支援を図ります。
認知症予防出前講座	1,582	介護予防活動を希望する地域グループからの依頼により、運動普及推進委員等が認知症予防に効果的とされる運動を中心に、認知症予防・健康づくりのメニューを提供します。
地域の茶の間の推進	52,232	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合いのしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動推進	161,640	支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取り組みを推進します。
訪問型生活支援モデル事業	1,800	生活支援が必要な人の自宅等で支援サービスを行うことのできる担い手を育成する「助け合いの学校」を開催するとともに、地域包括ケア推進モデルハウス「実家の茶の間・紫竹」で実践的な活動を行うことにより、地域における支え合いを広げていきます。
多職種による介護予防ケアプランの検討	【新規】 16,000	介護予防ケアマネジメントの質を向上させるため、理学療法士や管理栄養士などの多職種が参加し、介護予防ケアプランに対して専門的な視点で助言する検討会を開催します。
介護人材の確保	【拡充】 5,201	介護人材の確保・育成に向け、新たに、介護職員による学校訪問や、普及啓発動画の作成、介護職員・介護事業所などの表彰などを行います。また、介護人材確保対策協議会を開催するほか、研修や資格取得に係る経費の一部を事業者へ助成するなどの各種事業を引き続き実施します。
在宅医療・介護連携の推進	78,224	在宅医療・介護連携センター/ステーションを拠点に在宅医療や終末期医療に関する意識や理解を深めるとともに、医師会や在宅医療ネットワークなどの関係者との連携を強化します。また、今後も増える在宅医療需要に対応するため、在宅医療を支える医師・訪問看護師人材の育成・確保に努めます。
民生委員・児童委員活動費	203,251	民生委員・児童委員の活動を支援します。また、民生委員が担当地区を1人でカバーすることが困難な場合、民生委員協力員1名を配置し、活動の負担軽減や次代を担う民生委員候補者の育成につなげます。

介護サービス基盤の整備（特別養護老人ホームの整備など）	【拡充】	1,768,275	特別養護老人ホームなど介護サービス基盤を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡充】広域型特別養護老人ホーム（創設・改築） 3施設（300人）</li> <li>・介護老人保健施設 1施設（100人）</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 4施設（72人）</li> <li>・（看護）小規模多機能型居宅介護事業所 5施設（145人）</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3施設</li> <li>・介護療養型医療施設の介護医療院への転換 1施設（152人）</li> <li>・【拡充】施設内保育施設 2施設</li> </ul>
認知症初期集中支援チームの活動推進		28,517	認知症の人を早期に適切な支援につなぐため、医師と医療・介護の専門職等で構成される「認知症初期集中支援チーム」の活動を推進します。
医療・介護従事者向けの研修		9,157	かかりつけ医の認知症対応力向上のための研修や、認知症サポート医の養成を推進するとともに、介護職員等に対して各種研修を実施し、認知症の人に対する医療・介護の質の向上を図ります。
認知症サポーターの養成		6,968	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。
認知症施策推進のための体制強化の検討	【新規】	1,000	認知症の人の自立を促し、重度化を予防するため、相談体制や他機関との連携の強化に向けた体制整備について検討します。
子育て・健康長寿のための健康すまいるリフォーム支援		80,000	子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境整備を促進するため、住宅のバリアフリー化や子育て対応リフォーム、温熱環境改善などのリフォーム費用の一部を助成します。
<b>各区での取り組み</b>			
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要	
北区 もの忘れ検診	【新規】 800	認知機能の低下が疑われる人を早期に発見し、適切な支援・サービスに繋げるため、北区の65歳以上の希望者に対して、国保の特定健康診査、後期高齢者健康診査を受診の際に、「もの忘れ検診」を実施します。	
東区 高齢者見守り訪問	2,300	第三者の目が届いていないと思われる高齢者を対象に、見守り訪問を実施して生活の様子を確認し、状況に応じて必要なサービスへの誘導を図ります。	
中央区 話そう・つなごう・あなたの想い 終活きっかけ作り	1,234	独居や身寄りのない高齢者をはじめ、誰もが人生の最終段階における医療やケアについて、事前に考え、家族や知人と話し合い、思いを共有し、安心して暮らし続けられるよう、関係機関と連携・協働して支援します。	
江南区 江南区ふれあい・ささえあいプランの推進	1,800	各種団体と協働して交流事業や福祉大会を開催することで、多世代交流を図るとともに区内の地域福祉を推進し、江南区地域福祉計画の基本理念「みんなでささえあい安心して暮らせるまち江南区」の実現を目指します。	
秋葉区 地域ぐるみでフレイル予防	970	心身に加齢変化が大きくなる高齢期に、フレイル（適切な対応をすれば回復可能な虚弱な状態）を予防し、健康寿命延伸を図るため、身近な地域で住民が支え合いながら予防活動を継続できるよう支援します。	
南区 地域で支える包括ケアの推進	【拡充】 2,900	「支え合いのしくみづくり」を広めるパンフレットの作成や、在宅医療の啓発を行い、高齢者を地域で支える意識の醸成や体制づくりを行います。また、食育や運動を活用した健康づくりを進めます。	
西区 支え合いのまちづくり支援	4,944	地域での支え合いのしくみづくりを進めるため、研修会やワークショップを開催するとともに、一人暮らしとなった後期高齢者を訪問し必要な支援につなげます。さらに、小中学生認知症サポーター養成講座を開催するほか、農福連携による障がい者自立支援・就労支援を行い、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるまちづくりを支援します。	
西蒲区 地域で支える「いきいきお達人プロジェクト」	3,700	高齢者の見守り訪問や専門職による介護予防の取り組みなどを行うことで、高齢化率の高い西蒲区において、高齢者が心も身体も健康（お達人）で安心して過ごせ、共に支え合うことができる地域づくりを進めます。	

障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
共生のまちづくり条例の普及啓発	2,054	条例周知に係る研修会・講習会等を開催するとともに、条例の目的である共生社会を推進する「ともにプロジェクト」を通して障がいのある人とない人がふれあう機会を増やし、条例や障がいに対する理解を深める取り組みを行います。
障がい者基幹相談支援センターの運営	126,020	障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者(児)が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。
障がい者夜間休日相談の支援	18,768	在宅で生活する障がいのある方やその家族が、安心した日常生活を送れるよう、平日夜間と休日の時間帯に利用できる相談窓口を設置します。
障がい者就業支援センターの運営	31,201	障がい者雇用推進の中心となる施設を運営し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者雇用を促進します。
社会福祉施設等整備費補助金	25,200	障がい者の地域移行促進のための居住の場(グループホーム等)や各種サービス拡大のため、障がい福祉施設の整備費用の一部補助や、設備の整備費用の一部補助を行います。
	【2月補正】 25,200	
障がい者グループホーム運営費補助金	【拡充】 123,555	障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、共同生活の場として運営されるグループホームの運営費の補助を拡充し、障がい者の地域移行と自立の促進を図ります。
意思疎通の支援(手話通訳者等派遣)	【拡充】 9,262	聴覚障がい等のため意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に対し、通訳者(手話通訳・要約筆記)の安定的な派遣を行うため、通訳者の処遇改善を図り、円滑な意思疎通を支援します。
文化芸術による共生社会の推進	1,350	多様な立場の人々が文化芸術活動に参加する機会を創出し、文化芸術活動を通じて、お互いの価値観を共有することで、共生社会の実現を目指します。
新潟発わくわく教育ファームの推進	23,851	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加に資するため、障がいの特性や程度に応じた農業・食・園芸・動物に関する体験を支援し、豊かな暮らしを後押しします。

快適に移動できるまちづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
生活交通の確保維持・強化	365,755	不採算バス路線や住民バスへの補助、区バスへの小型ノンステップ車両の導入や区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化を図ります。
交通システムの強化(シニア半わり・新駅の検討など)	366,120	高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するほか、引き続き(仮称)上所駅設置の実現に向けた調査設計を進めるなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。
バス交通による拠点性の向上(バス検索サイトの多言語化など)	【新規】 24,000	バス乗降時の負担を軽減するバリアレス縁石を備えたバス停留所の社会実験を行うほか、交流人口の拡大に向け、貸切バス等需要見込調査を実施します。また、にいがた新バスシステム時刻・運賃検索サイトを多言語対応(英・中・韓)するとともに観光循環バス及び区バスの位置情報検索機能を追加することで、市民のみならず、国内外からの来訪者にとってもわかりやすく、満足度の高いバス利用環境を構築します。

市民生活での安心・安全の確保		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
在宅医療・救急医療連携推進 パイロット事業	【新規】 2,000	高齢化の進展に伴い今後も増え続ける救急搬送需要に対応するため、「救急医療連携シート」を作成し、家族、救急隊、医療・ケアチームと共有・活用することで、円滑な救急搬送につなげます。あわせて、普段から治療や過ごし方に関する希望を家族などと共有しておくことの大切さについて、理解と実践を促します。
救急体制の充実	116,440	増加する救急需要や救急業務の高度化に対応するため、救急救命士を2名養成し、高規格救急自動車4台を更新します。
救急医療対策の推進	5,520	救急医療対策会議等において、対策の協議を行うとともに、病院間相互の連携を強化し、救急医療体制の確保に努めます。あわせて、#7119の普及や適正受診の市民啓発を継続し、不要不急の救急医療の需要抑制を図ります。
Net119緊急通報システムの整備	【新規】 4,700	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に備え、聴覚・言語機能障がい者等からの緊急通報に的確に対応するため、Net119緊急通報システムを導入します。
三者間同時通訳システムの整備	【新規】 187	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に備え、増加する外国人からの119番通報に的確に対応するため、電話通訳センターを介した三者間同時通訳システムを導入します。
LGBT(性的マイノリティ)支援	1,600	性的指向や性自認にかかわらず、誰もがその人らしさを認められ、尊重される社会をつくるため、講演会やDVD上映会の開催など、意識啓発を行います。また、当事者やその家族等を対象にした性的マイノリティのための電話相談を実施します。
自殺総合対策の推進	31,047	「第2次新潟市自殺総合対策行動計画」に基づき、相談支援事業や若年層対策を関係機関・団体と連携して実施します。
難病患者への支援	1,001,544	難病法に基づき、医療費の自己負担分の一部を公費負担するほか、患者及び家族からの相談や情報提供等を行う難病相談支援センター事業などを行います。
予防接種費(ロタウイルス)	【新規】 76,352	予防接種法に基づき、令和2年8月生まれ以降の者を対象として、10月から定期予防接種を実施します。
防犯カメラ整備補助金	12,500	地域における自主的な防犯活動の一環として、見守り活動の補完等を目的に、自治会・町内会等が設置する防犯カメラの整備費用の一部を補助します。
空き家活用リフォーム支援	31,500	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。
地域提案型空き家活用への支援	3,739	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のため除却工事に係る費用の一部を助成します。また、移住・定住の促進に取り組むモデル地区の活動を支援します。
除雪対策	2,405,547	車道・歩道除雪や凍結防止剤散布、防雪柵の恒久化などを行い、冬期間の安心・安全な道路交通を確保します。

災害に強いまちづくり		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地区防災計画の策定推進	【新規】 2,000	地域住民を対象とした講習会及びワークショップを開催し、小中学校区や自主防災組織等を単位とする地区防災計画の策定を支援することで、地域の災害特性等を踏まえた適切な避難行動を促進します。
地域防災力の育成	26,188	自主防災組織の結成・活動に対する支援により、地域における防災活動のさらなる活性化を図ります。
「世界津波の日」高校生サミットの開催推進	【新規】 18,666	新潟県との共催により、津波被害を受けた新潟地震をはじめ、中越地震や中越沖地震といった大規模自然災害に対する「防災・減災・復興」の取り組みを高校生が学ぶことにより、次世代防災リーダーの育成を図ります。
避難場所鍵ボックスの整備	【新規】 1,320	避難施設の鍵を格納する暗証番号式のボックスを整備し、発災時における避難所等の開設体制を強化します。
備蓄物資の整備	【拡充】 19,436	災害発生時における避難者への食料や物資の提供を目的として、主食・保存水・衛生用品・毛布等の更新及び発電機の拡充を図ります。
防災行政無線の整備	【拡充】 50,000	新潟県が公表した津波浸水想定において、新たに浸水想定区域となった地域に防災行政無線を整備します。
新潟中央環状道路整備事業	4,000,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟東港～国道49号：浦木、横越BP</li> <li>・国道49号～国道8号：城所、二本木、嘉瀬、割野、酒屋町、信濃川渡河、大郷、鷺巻、根岸・大通</li> <li>・国道8号～国道116号：中ノ口、黒埼、明田</li> </ul> <p style="text-align: right;">計 12工区</p>
	【2月補正】 542,000	
国直轄事業負担金	1,300,000	本市の拠点性を高め、多核連携型の都市構造を支える「放射環状型の幹線道路ネットワーク」を担う直轄国道の整備を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道7号 栗ノ木道路・紫竹山道路(万代島ルート線)</li> <li>・国道8号 大通西交差点</li> <li>・国道49号 姥ヶ山1C</li> <li>・国道116号 新潟西道路 など</li> </ul>
	【2月補正】 244,600	
国県道の整備	1,047,650	地域の社会・経済活動を支えるとともに、安心・安全なまちづくりに資する国県道の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道113号(山ノ下橋)</li> <li>・主要地方道白根安田線(小須戸橋) など</li> </ul>
	【2月補正】 52,000	
道路・橋りょうの維持補修	3,834,426	法令に基づく重要構造物(道路橋等)の定期点検を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設(橋梁以外)の点検結果に基づき、計画的な維持管理に取り組みます。 災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や災害防除のための道路法面対策を行います。
	【2月補正】 837,460	
公共下水道の整備(浸水対策の推進、下水道施設の地震・津波対策の推進など)	8,830,545	市民の安心安全な暮らしを守り、環境にやさしく、快適な暮らしを支えるため、以下の事業を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水対策(新潟駅周辺地区の対策強化)</li> <li>・地震・津波対策(重要な管渠および施設の耐震化・耐津波化)</li> <li>・合流式下水道の改善(調整池の整備)</li> <li>・総合的な汚水処理の推進(汚水管渠などの整備)</li> </ul>

下水道施設の機能確保（ストックマネジメントによる維持管理の実施）	5,865,153	安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。
住宅・建築物の耐震化への支援	69,555	災害に強いまちづくりを進めるため、建築物の耐震性についての市民理解を深めるとともに、民間の住宅・建築物の耐震診断・耐震改修工事、危険ブロック塀等の撤去工事に係る費用の一部を助成します。
公共建築物における特定天井への安全対策	580,000	大規模な地震時に、避難所や不特定多数の人が利用する施設等、市有建築物における大規模空間のつり天井（特定天井）の落下による重大事故を防止するため、安全対策を推進します。
ふるまち庁舎の整備	63,000	市役所庁舎の防災拠点機能の早期確保を目的とした庁舎の再編について、令和2年5月7日のオープンに向け、ふるまち庁舎の整備を行います。
農業用排水施設等の管理運営・長寿命化	539,024	市域の25%がゼロメートル地帯である本市において、豊かな農業生産を支え、都市部における安心・安全な生活を守る農業用排水施設の適正な維持管理・整備更新を図るとともに、老朽化した施設の長寿命化対策を進めます。
田んぼダムの利活用促進	1,978	田んぼに降った雨水を一時的に貯留し、時間をかけて少しずつ流す「田んぼダム」の取り組みを支援することにより、農地の浸水被害や市街地の浸水被害の軽減を図ります。

男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

妊娠・出産・子育ての一貫した支援

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
妊産婦及び子ども医療費の助成	2,117,236	妊産婦及び子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行います。
妊娠・出産サポート体制の整備	13,083	安心して子どもを産み育てることができるよう「妊娠・子育てほっとステーション」を全区に設置して助産師や保健師などの専門職を配置し、切れ目のない支援を実施するとともに、妊娠前から子育ての相談などに一貫して対応することで、一人で悩まない子育て環境づくりを進めます。
産後ケア利用料の助成	【拡充】 8,440	産後うつや育児不安解消のため、医療機関等に宿泊して必要な保健指導を受ける宿泊ケアのほか、新たに助産師などによる産後のデイケアや訪問ケアの費用の一部を助成します。
特定不妊治療・不育症治療費の助成	178,967	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）及び特定不妊治療の一環で行われる男性不妊治療を受けた法律上の婚姻をしている夫婦に対し費用の一部を助成します。また、妊娠しても、流産・死産を繰り返す不育症の治療費についても助成します。
妊婦・乳児健康診査費の助成	647,067	妊婦の健康管理や乳児の発育・発達の確認のため、健康診査に係る費用を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
養育支援訪問	840	児童虐待の防止、家庭における適切な養育を支援するため、訪問による養育支援が特に必要な家庭に対して、養育支援ヘルパー等による育児・家事援助を実施します。
私立保育園等建設費補助	【拡充】 1,511,580	保育ニーズの高い地域で私立保育園等の新設・増改築を促進し、必要な定員の拡充を図ります。 対象施設8施設（創設1、増改築7） 定員増：292人（2・3号）

延長保育		144,413	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育実施時間の前後に、さらに30分以上延長して保育を実施します。
休日保育		43,374	保育園等に通っている保育認定児童で保護者の就労などにより日曜日、祝日も保育が必要な児童を保育します。
病児・病後児保育		204,643	病気や病後回復期にある子ども（生後6か月～小学6年生まで）が保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。
一時預かり		125,441	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を、保育園等で一時的に預かります。
保育士宿舎借り上げ支援事業	【新規】	11,520	保育の担い手の県外流出抑制及び県外からの移住促進を兼ねた保育人材確保と定住人口増加を目的に、保育士宿舎の借り上げを行う市内民間保育事業者へ費用の一部を補助します。
放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	【拡充】	2,323,327	利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化と施設整備を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。公設クラブについては、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、3つのコミュニティ協議会が運営を行います。（計85クラブ）
地域子育て支援拠点の運営		333,242	地域の身近な場所で、親子が交流を行う居場所の提供、子育て不安や悩みを解消するための相談、情報提供などを行います。
ファミリー・サポート・センターの運営		10,880	子育てを応援して欲しい人と、子育てを応援したい人同士による相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター」を運営し、地域における子育てを推進します。
にいがたっすこやかパスポート		2,289	妊婦及び中学生以下の子どもがいる世帯に、協賛する企業の店舗などで割り引き等の特典が受けられるパスポートを発行し、社会全体で子育てを支援する機運を醸成します。また、引き続き聖籠町・田上町と相互の協賛店で利用できるよう広域連携を行います。
婚活への支援		1,018	結婚の前段となる「出会い」を支援するため、婚活支援の取り組みを行う地域や民間の団体によるネットワークを運営し、情報共有や相互協力を促すことで、効果的な婚活支援の取り組みを創出します。
結婚新生活への支援		11,800	新規に婚姻する世帯の住宅取得や住宅賃借、引越しにかかる費用を補助し、結婚に伴う新生活を支援します。
里親への支援（児童相談所特別事業）	【拡充】	1,352	里親制度PRイベントを実施、養育里親研修の開催回数を増やし、里親の確保及び育成を図り、社会的養育が必要な子どもに対し里親養育を一層推進していきます。
子どもの学習・生活支援		24,279	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯やひとり親世帯の子どもの学習支援及び生活支援を行います。
子育て・健康長寿のための健康すまいリフォーム支援		80,000	子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境整備を促進するため、住宅のバリアフリー化や子育て対応リフォーム、温熱環境改善などのリフォーム費用の一部を助成します。



各区での取り組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 子育ての応援	【新規】 2,400	市民向け・支援者向けの子育て支援講座や、親子で楽しめる子育て応援イベントの開催、北区子育て情報誌の発行により、子育てを支援します。
東区 マタニティ期からつながるすくすく子育て応援	【新規】 4,200	妊娠期から子育ての知識を得ることで、知らないことによる虐待リスクを減らし出産後の母親の子育ての不安感や孤立感を解消するとともに、父親の子育て参加を促進します。また子育て支援関係者の連携強化及びスキルアップを図ります。
中央区 みんなでつながるにっここ子育ての応援	4,686	妊娠期から乳児期に安心して子育てができる体制づくりと、保健師・助産師等の専門職による切れ目ない支援を、地域の関係機関と連携・協働して行います。
江南区 地域で子育て ～見守る目、見守る心～	800	地域の中に子育てを見守る目、見守る心が必要であることを発信し、地域全体で子育てを応援する機運を醸成します。また、父親の子育てへの参加を促進するとともに子育て世代に必要な情報を発信し、子どもたちが健やかに育つまちづくりを推進します。
秋葉区 アキハで子育てサポート	4,550	子育ての不安感や孤立感を軽減し、地域で安心して子育てできるよう、育児に関連する様々な事業を実施します。
南区 地域で子育てネットワーク	【拡充】 1,600	子育て支援リーダーによる「子育て広場」の開設や、子育て広場参加者の交流会の実施等により、地域が自主的に子育て支援に取り組めるよう応援するとともに、子育て支援関連プログラムを実施し、育児不安の軽減を図ります。
西区 西区の子育て応援	4,000	子育てを支援する各種プログラムを実施するほか、子育て情報をSNS(LINE)により配信し、育児の不安や孤独感の軽減、仲間づくりを支援するとともに、虐待の未然予防を図ります。加えて、子育て支援関係者の交流を通じ、ネットワークの充実を図ります。
西蒲区 ふれあい、支えあう子育て支援	【新規】 2,000	子育てへの不安や孤立感を軽減し、安心して子どもを産み育て、子育てを楽しむことができる環境づくりを進めるほか、音と音楽が持つ様々な力を活用して子どもの情緒の安定やコミュニケーション能力の向上を目指すミュージックセラピーなどを開催します。

ワーク・ライフ・バランスの推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
働き方改革の推進	2,000	働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーの開催などを通して、企業の働き方改革を推進します。
社員幸福度向上応援事業	【新規】 4,100	企業の多様で柔軟な働き方の実践に向け、社員の幸福度向上を図る市内中小企業の取り組みを支援します。
男女共同参画の意識啓発	5,515	男女共同参画社会の実現に向け、各区男女共同参画地域推進員による啓発事業を行うほか、中学生以上を対象にデートDV防止セミナーを開催し、若年層へのDV防止の意識啓発を図ります。また、第四次男女共同参画行動計画を策定します。
女性の活躍応援	1,300	平成30年3月に策定した「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいきいきと働けるまち」の実現を目指して、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、各種セミナーを開催し、多面から働く女性・働きたい女性を支援します。
男性の家庭活躍推進	【拡充】 7,585	女性の職業生活における活躍を推進するには、女性だけでなく、男性を含めた社会全体の働き方や意識の改革が必要です。家事や育児など、男性の家庭生活への参画を推進するため、育児休業を1か月以上取得した男性労働者への奨励金の支給額を増額します。また、新婚・子育て世代に対する夫婦向けセミナーを開催します。

学・社・民の融合による教育を推進するまち

自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
学力向上対策	11,422	各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細かな指導を行ったり、指導法を工夫・改善したりすることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。
新潟発わくわく教育ファームの推進	23,851	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、障がいのある人の生きがいつくりと社会参加に資するため、障がいの特性や程度に応じた農業・食・園芸・動物に関する体験を支援し、豊かな暮らしを後押しします。
就学援助費	【拡充】 1,043,319	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し学用品費等を援助します。今後2ヶ年かけて「援助が真に必要な人に、必要な金額を支援する制度」となるよう、支給費目や支給単価、認定基準を見直します。
教育ネットワークの構築	93,516	教育委員会と各学校を結ぶネットワークを構築し、情報セキュリティの向上と情報共有の推進を図り、校務の効率化・省力化により、教職員の多忙化解消を図ることが可能な統合型校務支援システムを導入します。
GIGAスクール構想の実現 (校内通信ネットワーク整備、児童生徒用端末整備)	【新規】 32,722	GIGAスクール構想の実現に向けて、高速大容量の通信ネットワークを整備し、児童生徒1人1台の端末整備を行います。
	【2月補正】 1,191,000	
コミュニティ・スクールの推進	【新規】 1,800	「学校運営協議会制度」を導入した学校がコミュニティ・スクールです。市立小中学校、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校に「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民等が一定の責任と権限の下、学校運営に参画します。学校、保護者、地域が共通の目標をもち、互いの責任と役割を明らかにし、有機的で緻密なチームワークを作りあげ、一体となってよりよい教育の実現に向けて連携・協働することにより、「地域とともにある学校」づくりを進めます。(導入スケジュール) 令和2年度モデル実施校12校、令和3年度モデル実施校24校、令和4年度全校設置予定
スクールソーシャルワーカー活用事業	16,261	いじめ、不登校、暴力行為、非行等、緊急度の高い生徒指導上の諸問題について、スクールソーシャルワーカーが児童生徒、学校、保護者等に具体的な支援や働きかけを行います。問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや専門機関との連携により、問題の解決にあたります。教職員に対しても組織的な支援が行えるようアドバイスを行います。
学校事務支援員の配置	【拡充】 25,936	教員の多忙化解消、働き方改革を進めるため、国のスクール・サポート・スタッフ配置事業を活用して小学校教員の負担を軽減し、教員の本来の業務に専念できるようにするため人的環境整備を図ります。令和2年度は配置校を17校から25校に拡大します。
部活動指導員の配置	【拡充】 11,536	中学校における部活動指導体制の充実を促進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図るため、部活動指導員を配置します。令和2年度は人数を8人から14人に増加します。
教職員研修の充実	8,055	学校現場のニーズに沿った研修、並びに教職員のキャリアに応じた研修を実施し、「組織マネジメント力」、「授業力・実践力」、及び「人間力」の向上を図り、市民感覚に富んだ教職員の育成を目指します。
潟東小学校の移転改築及び潟東中学校の一部改築	1,445,000	潟東西・潟東東・潟東南の3小学校は児童数減少などの理由から統合されました。統合に伴い、教育環境の改善のため新校舎を潟東中学校敷地内に移転改築します。改築校舎は令和3年4月供用開始の予定です。

学校の大規模改造	120,100	老朽化の進む小学校10校、中学校5校、特別支援学校1校について校舎の大規模な改修を行い、教育環境の改善を図ります。
	【2月補正】 2,362,200	
学校図書館支援センターの運営	2,149	学校図書館支援センターによる学校図書館訪問や学校司書実務研修の開催などを通して、学校図書館への支援を行います。 学校図書館支援の一環として学校貸出図書搬送、学校貸出セット【オレンジBOX】の整備・貸出を行います。
全国高等学校総合体育大会開催準備	【新規】 3,800	令和3年度に福井県を中心に北信越ブロックで開催される「全国高等学校総合体育大会」の開催準備を行います（新潟市では2競技開催）。

創造力と人間力を高める生涯学習の推進

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
学生×地域の魅力探究プロジェクト	【拡充】 4,400	市内外の大学生等による地域の課題を解決するプロジェクトの実施を通じて、地域と継続的なつながりを持ち続ける関係人口の創出・拡大に取り組みます。
新潟市奨学金貸付制度	123,585	修学のために経済的支援が必要な学生等に奨学金の貸付を行います。返還にあたっては、大学等を卒業後、本市に居住し、市民税が課税されている場合、当該年度の返還額の半分を免除し、若者の経済的支援を行うとともに、本市への定住促進を図ります。
ブックスタートの実施	3,546	1歳誕生歯科健診の会場で全ての赤ちゃんと保護者にボランティアによる読み聞かせを体験してもらうとともに絵本を手渡し、家庭での親子のコミュニケーションや読書習慣を身に付けるきっかけづくりをします。
子どもが読書に親しむ機会の充実	701	「第三次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、庁内関係課との連携や市民との協働を図りながら、子どもの読書環境の整備を進めます。 「うちどく（家読）」の推進や「赤ちゃんタイム」の実施など子どもや親子を対象とした様々な事業を行うほか、保護者への働きかけやボランティアの育成、支援に努めます。
にいがた市民大学の開設	5,605	時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズ、新潟の地域性や課題等に応じた講座（4講座）を開設します。また、「高等教育コンソーシアムにいがた」と連携した「大学コンソーシアム連携講座」（1講座）を開設します。開設講座合計5講座。このほか、特別講座を実施します。

自立し開かれた学びの支援

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
地域と学校パートナーシップ事業	【拡充】 135,550	「学・社・民の融合」による教育を進めるため、学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設（公民館・図書館など）や地域活動を結ぶネットワークづくり、協働事業を推進します。
子どもふれあいスクール事業	30,291	子どもの健全育成と地域の教育力向上を図るため、小学校の余裕教室や体育館を活用し、地域の協力を得て、平日の放課後や土曜日の午前中などに子どもたちに安心安全な居場所を提供するとともに、異年齢交流や地域の大人との交流を図ります。
アフタースクール学習支援	6,117	放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、「教科の学び方や習得」や「成功体験の充実」などの学習支援を提供することで、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ態度や学習する意欲を養います。

地域力・市民力が伸びるまち

地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域コミュニティ協議会運営助成金	90,300	地域コミュニティ協議会の自立を促し、活動の環境を整備するため、広報紙の発行や事務局員の雇用など運営体制の強化を支援します。
地域コミュニティの育成支援	3,000	担い手不足や負担感の増加など地域コミュニティ協議会が抱える諸課題の解消を図るため、運営や活動の見直しを支援します。また、コミュニティセンター等の指定管理者への訪問指導(税務・労務)を実施します。
地域活動補助金	110,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。
支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動推進	161,640	支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取り組みを推進します。
地域の茶の間の推進	52,232	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。

区自治協議会とのさらなる協働の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
区自治協議会委員研修会	140	区自治協議会のさらなる活性化を図るため、全区委員を対象とした研修会を実施します。

NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域活動補助金	110,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。

田園と都市が織りなす、環境健康都市

地域資源を活かすまち

食と農を通じた地域づくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
1 2次産業化の推進	279	民間事業者による独創的で効果的な取り組みを市ホームページに掲載することに併せて、情報交換会を開催し広く周知するなど、新たな事業創出に向けた機運醸成やきっかけ作りの場の提供を行います。
新潟発わくわく教育ファームの推進	23,851	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、障がいのある人の生きがいつくりと社会参加に資するため、障がいの特性や程度に応じた農業・食・園芸・動物に関する体験を支援し、豊かな暮らしを後押しします。
食育の推進	2,123	にいがた流 食生活の4つの区分に適合させた「えらぶ」「つくる」「たべる」「育てる」力を養うことを目的に、食育を推進します。
花育の推進	446	花や緑に親しみ、育てることを通して、「花を通じて心を育む」花育を推進します。
農業を活用した障がい者雇用の促進	11,135	就労を希望する障がい者と労働力不足の農家のマッチングを行う「あくりサポートセンター」を運営し、障がい者が働ける職域を拡大することで、個々の能力と適性に応じた就労の場に就けるよう支援します。
農・福連携の推進	1,747	福祉関係団体と連携し、就労を希望する障がい者の就労促進と農業者の労働力不足解消につながることを目的として、アグリパークの機能を活用した障がい者の農作業基礎研修を実施します。
にいがたちよいしおプロジェクトの推進	1,608	飲食店や販売店で、減塩で野菜たっぷりな【野菜deちよいしおメニュー】の提供や、学校における減塩教育を実施する「にいがたちよいしおプロジェクト」を推進します。
農産物高付加価値化の推進	10,000	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
環境と人にやさしい農業の促進	35,448	都市と農村が共存できる持続可能な農業を推進するため、化学合成した農薬や肥料の使用を抑えるなど環境に対する負荷を軽減させる取り組み「環境保全・資源循環型農業」を実践する農業者を支援します。
農業応援隊受入の推進	【新規】 1,200	人口減、産業の衰退などが叫ばれる中、“地域外から地域の課題に継続的に関わる”「関係人口」に着目し、主に首都圏に住んでいる人を対象に、本市の特産物の農作業ボランティアに従事してもらうことで、農繁期の労働力不足を補うとともに農産物のファンになってもらうなど、市外から本市の農業を応援してくれる関係を作ります。
食文化創造都市の推進	27,249	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」の構築を図るほか、本市の食の魅力発信を担う人材を育成するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し交流人口の拡大を図ります。
魅力の発信・誘客の推進	46,188	より多くの観光客から来訪してもらえるよう、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行うとともに、ガストロノミー（食文化）ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした観光コンテンツの充実に取り組みます。

まちの活力に活かす「水と土」

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	1,150	都心の水辺空間の賑わい創出のため、「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」を実施します。
潟のネットワーク事業	1,000	ラムサール条約の理念に基づき「潟」を地域の宝として保全し、賢明な利用を進めるため、各地域関係者とのネットワークによる情報交換や課題解決に向けた調査・研究を行うとともに、里潟の魅力を発信します。
潟ツーリズムの推進	400	ラムサール条約湿地「瓢湖」(阿賀野市)と環境省選定のラムサール条約湿地潜在候補地「福島潟」(新潟市、新発田市)の賢明な活用策の一つとして、エコツーリズムに関する取り組みを行います。
水と土の宝物活用	6,245	水と土に育まれた本市の魅力発信と、多様な市民の文化活動の活性化を図るため、市民が企画・運営する「市民プロジェクト」を支援します。また、次代を担う子どもたちの創造性を育む「こどもプロジェクト」を実施します。

地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
古町芸妓の育成支援	4,000	みなとまち新潟の文化を象徴する古町芸妓の育成を支援し、本市の特徴ある観光資源の保全及びその発展を図ります。
景観形成の推進	854	豊かな自然や文化に根ざした良好な景観形成に取り組みます。

各区での取り組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 水辺環境の魅力発信	【新規】 2,000	北区にある自然豊かな水辺の環境を保全するための仕組みを構築し、水辺が形成された歴史や、様々な動植物が生息している水辺の魅力を発信します。
東区 歴史浪漫プロジェクト	2,000	東区にあったとされる説が有力な「淳足柵」や、平成26年度に古墳であると確認された「牡丹山諏訪神社古墳」の普及啓発を図るとともに、区民や商店街等と協働しながら、地域の誇りづくりと活性化に取り組みます。
中央区 北前船がもたらした伝統的産業のPR	3,800	北前船と密接に関連する伝統的産品である「新潟漆器」、「発酵食」と、新潟湊の繁栄を象徴する「古町芸妓」の魅力を再発見してもらい、次世代への普及促進とともに、これらの産業の振興を図ります。
江南区 地域ブランド「亀田縞」の販路拡大	【新規】 2,000	亀田発祥の綿織物である「亀田縞」を地域ブランドとして発展させ、地域での活用から国内外に向けさらに販路を拡大していくことで、地場産業の振興及び地域経済の活性化につなげます。
秋葉区 文化遺産の情報発信	【新規】 520	秋葉区の歴史や文化遺産に対する市民の理解を深めるため、区内の文化遺産の情報を区内外へ発信します。また、秋葉区のさらなる活性化にもつながるよう、それらの魅力を活用します。
南区 角兵衛獅子の魅力発信	【新規】 1,500	角兵衛獅子の魅力を、観光客等に発信するため、月潟農村環境改善センター内の展示品のレイアウト変更等、環境整備を行うとともに、首都圏へ向けて発信します。また、踊り子の後継者不足の解消を図るため、その解決方策等について検討・実施します。
西区 「食×農」体験プログラム実施	1,800	区内の小学校と連携し、児童に地場農産物や農業を学び体験する機会を提供することで、子どもたちへの食育と地場農産物の消費拡大を推進します。また、農を学ぶ場として農業体験教室を開催し、農への理解を深めます。
西蒲区 西蒲映画の活用	2,800	西蒲区の魅力为题材として制作した西蒲映画3部作を、インターネットや各地のイベント、映画館等で上映し、西蒲区の魅力を広く伝え、交流人口の拡大や移住希望者の増加につなげます。また、海外に向けての発信を強化し、外国人誘客を促進します。

人と環境にやさしいにぎわうまち

まちなか再生・都心軸の明確化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
都市計画マスタープランの改定	【新規】 19,000	社会・経済情勢など本市を取り巻く環境の変化に対応するため、策定から10年が経過した「新潟市都市計画基本方針(都市計画マスタープラン)」について、今後を見据えた改定を行い、将来にわたり持続可能な都市づくりを推進します。
都市デザインの推進	【拡充】 18,180	「新潟都心の都市デザイン」をもとに、新潟駅~万代~古町を結ぶ都心軸を中心に回遊性の向上や、新たな賑わい創出につなげるため、公民連携による“居心地よく、歩きたくなるまちなかづくり”を推進します。
都心部の戦略的な再開発促進(都市再生緊急整備事業)	【新規】 1,000	本市の拠点性向上のため、民間活力をさらに引き出し、都心部の再開発事業を促進する都市再生緊急整備地域の指定に向けた検討を行います。
緑のまちなか空間創造	【新規】 20,000	新潟駅万代広場や東大通を中心とした都心部にみどり豊かな「政令市としての風格」が感じられ、人が歩きたくなる空間を創出することで、本市都心部の都市デザインの具現化につなげ、選ばれるまちになることを目指します。
新潟駅周辺地区の整備	10,110,573	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、鉄道高架化や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
	【2月補正】 674,000	
万代5丁目地区まちなか再生建築物等整備事業の推進	372,800	新潟駅万代口の正面、都心軸上における共同住宅の建設に伴い、不足している公共空間の確保等の整備を図り、都心居住に寄与するよう、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。
	【2月補正】 103,200	
万代島にぎわい空間の創造	41,125	万代島多目的広場の利用促進に向けた取り組みや新潟魚市場跡地を活用した民営民営の市民市場(ピアBandai)を通じて、万代島地区のにぎわいを創出します。
古町通7番町地区第一種市街地再開発事業の推進	809,360	地権者で構成される市街地再開発組合が実施する事業であり、旧大和新潟店の建物と隣接する建物とを再開発することで、賑わい創出を実現し、古町地区の活性化に寄与するよう、再開発組合に対して事業費の一部を国とともに助成します。
ふるまち庁舎の整備	63,000	市役所庁舎の防災拠点機能の早期確保を目的とした庁舎の再編について、令和2年5月7日のオープンに向け、ふるまち庁舎の整備を行います。
交通システムの強化(シニア半わり・新駅の検討など)	366,120	高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するほか、引き続き(仮称)上所駅設置の実現に向けた調査設計を進めるなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。
次世代につながる魅力ある店舗への支援	27,000	売上・来店者数増加のために行う魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した取り組みを支援します。
創業時の賃料補助(店舗・オフィス)	9,871	新事業の創出や空き店舗の活用により、産業の活性化を図るため、市内の店舗・事務所で創業する場合に賃借料を支援します。

各区での取り組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 地域商業にぎわい創出プロジェクト	【新規】 1,600	地域商業活性化、賑わい創出のテーマをもとに、テーマに沿ったコンテンツ開発やPR展開を行い、地域への愛着形成及び継続した賑わいを創出します。
東区 まんなか文化プロジェクト	3,000	演劇公演やコンサート、作品展示を通して東区のまんなかである区役所庁舎から文化を発信していきます。また、区内中学校や文化部の活動体験を通して世代間の交流を図ることで地域の活性化を促進します。
中央区 アトリウム発にぎわいプロジェクト	1,200	中央区役所の「門前」であるNEXT21アトリウムにおいて、まちなかの活性化に資するイベントなどを実施することにより、地域の情報発信の場としてアトリウムを活用してもらう機会を作ります。
江南区 地域商業活性化支援	1,300	亀田三・九の市と隣接する商店街の連携による地域商業活性化の取り組みを支援し、相乗効果で商店街周辺の賑わい創出を図ります。
秋葉区 アキハ花一番PR	3,670	秋葉区から北海道や広島など遠方市場に出荷される、鉢花の安定流通に向けた輸送支援社会実験を行います。また、新津駅や新津本町・小須戸商店街の鉢花装飾によるまちなかの美観向上と交流人口の増加を図ります。
南区 まちづくり支援事業	1,800	国道8号白根バイパス全線開通後、空洞化が懸念されている白根のまちなかをはじめとした区の活性化に向けた事業を行う「にいがた南区創生会議」の取り組みの支援を行います。
西区 西区を堪能 まち歩き・観光ツアー	1,780	区内に点在する魅力ある自然景観や史跡に加え、新たに俳句や工場見学を組み込んだ観光コースを企画造成し、旬の特産農産物の収穫体験などを組み合わせた、まち歩きや観光ツアーの実施により、区の魅力の再発見と交流人口の拡大を図ります。
西蒲区 にしかん観光誘客促進	4,950	県外や海外からの誘客促進を図るため、歴史文化的につながりのある旧西蒲原地域の観光資源を巡るツアーの造成に向けた仕掛けづくりを行うほか、台湾をターゲットに観光プロモーションを行い、外国人誘客を促進します。

健康都市づくり(スマートウェルネスシティ)の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
健康寿命の延伸に向けた取り組み(地域課題に応じた取り組み、企業が自ら「健康経営」に取り組むための支援)	31,606	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、専門職の派遣やセミナー開催など、企業等の「健康経営」の取り組みを支援します。また、地域の健康課題解決に向けた取り組みを実施するとともに、コミュニティ協議会などの自主的な健康づくり活動を支援します。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
健康になれるまちづくりの推進	9,991	市民の健康寿命の延伸・健康都市づくり(スマートウェルネスシティ)を推進するため、市民が積極的に外に出かけ、活動量を増やすきっかけとなるよう「にいがた未来ポイント事業」を実施します。また、働き盛り世代の運動習慣定着を目的に「ウォーキングチャレンジ」を実施します。
自転車利用環境の整備	41,043	「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、自転車走行空間の整備及び放置自転車対策を推進します。
自転車活用イベントの開催(シティライド・ヒルクライム)	1,000	交通規則を守り、自転車で市内各所を巡って完走を目指す「新潟シティライド」と、岩室温泉から弥彦山山頂までを自転車で駆け上がるタイムトライアルレース「新潟ヒルクライム」を開催します。



多職種による介護予防ケアプランの検討	【新規】	16,000	介護予防ケアマネジメントの質を向上させるため、理学療法士や管理栄養士などの多職種が参加し、介護予防ケアプランに対して専門的な視点で助言する検討会を開催します。
フレイル予防の推進	【拡充】	9,000	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル（虚弱）を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。（実施地域の拡大）
オーラルフレイル予防の推進		4,674	76歳を対象に、口腔機能検査を含む歯科健診を行い、口腔機能の維持・向上を図ることにより、低栄養状態、誤嚥性肺炎を防ぎ、健康寿命の延伸につなげます。
シニアはつらつにいがた総おどり		3,995	高齢者の健康づくりや介護予防を目的に制作した総おどり体操について、講習会の開催や講師養成講座、指導スタッフの派遣や「にいがた総おどり」への参加を行います。
生活習慣病健診・各種がん検診		1,085,810	職場などでがん検診の受診機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施します。
生活習慣病健診・各種がん検診（ミニドック型集団健診）		9,445	特定健診未受診者を対象とした、特定健診とがん検診を同時に受診できるミニドック型集団健診を5区（北・江南・秋葉・南・西蒲区）で実施し、受診率の向上を目指します。
国民健康保険特定健康診査		625,392	新潟市国民健康保険被保険者40歳以上を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の早期予防を目的とした特定健康診査を行います。特定健康診査の結果により、対象となる人へは特定保健指導を行います。

持続可能な公共交通体系の構築

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
生活交通の確保維持・強化	365,755	不採算バス路線や住民バスへの補助、区バスへの小型ノンステップ車両の導入や区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化を図ります。
交通システムの強化（シニア半わり・新駅の検討など）	366,120	高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するほか、引き続き（仮称）上所駅設置の実現に向けた調査設計を進めるなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。
バス交通による拠点性の向上（バス検索サイトの多言語化など）	【新規】 24,000	バス乗降時の負担を軽減するバリアレス縁石を備えたバス停留所の社会実験を行うほか、交流人口の拡大に向け、貸切バス等需要見込調査を実施します。また、にいがた新バスシステム時刻・運賃検索サイトを多言語対応（英・中・韓）するとともに観光循環バス及び区バスの位置情報検索機能を追加することで、市民のみならず、国内外からの来訪者にとってわかりやすく、満足度の高いバス利用環境を構築します。

資源循環型社会への取り組み・低炭素型まちづくり

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
地球温暖化対策の推進	5,733	令和元年度改定の「新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）」に基づき、2024年度までに2013年度比30%というCO2削減目標達成に向け、各種団体や事業者などと連携した取り組みを展開します。
脱炭素イノベーションの推進	【新規】 2,500	地元企業で構成する「地域プラットフォーム」を中心として、新たなエネルギー関連事業を創出するとともに、地元企業の競争力強化やビジネス参入機会の創出につながる仕組みを官民協業で作ります。
基金を活用した公共施設の低炭素化の推進	14,675	再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、公共施設の照明をLED化することで見込まれる電気料金削減効果の一部を基金に積み立てることで資金を循環させ、公共施設のLED照明化を着実に進めます。

3R意識啓発の強化 (食品ロスの削減とプラスチック排出抑制の取り組み)	【拡充】	8,405	世界的な課題である「食品ロスの削減」に向けて実態調査を行うとともに、調査を踏まえた取り組みを行います。また、「プラスチック排出抑制」では温室効果ガスの削減につながる植物由来のプラスチック製ごみ指定袋の導入検討や、リユース食器の普及促進を行います。
食品リサイクル地域活動の支援		6,710	家庭の生ごみなどを堆肥化し、この堆肥を使って栽培した農作物を地域内で消費する食品資源循環活動を支援します。また、家庭で手軽に取り組みめる段ボールコンポストの販売を行います。
新焼却施設整備事業	【新規】	23,400	持続可能なごみ処理体制の構築に向け、施設の適正配置を見据えた新焼却施設の整備として、亀田清掃センターの更新(建替え)を進めます。令和2年度は、更新に向けた基本計画の作成・環境影響評価等を行います。

誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
働き方改革の推進	2,000	働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーの開催などを通して、企業の働き方改革を推進します。
社員幸福度向上応援事業	【新規】 4,100	企業の多様で柔軟な働き方の実践に向け、社員の幸福度向上を図る市内中小企業の取り組みを支援します。
女性の活躍応援	1,300	平成30年3月に策定した「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいきいきと働けるまち」の実現を目指して、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、各種セミナーを開催し、多方面から働く女性・働きたい女性を支援します。
男性の家庭活躍推進	【拡充】 7,585	女性の職業生活における活躍を推進するには、女性だけでなく、男性を含めた社会全体の働き方や意識の改革が必要です。家事や育児など、男性の家庭生活への参画を推進するため、育児休業を1か月以上取得した男性労働者への奨励金の支給額を増額します。また、新婚・子育て世代に対する夫婦向けセミナーを開催します。
市内就労の促進	2,462	経済団体や地元大学などと連携した企業研究セミナーの開催やホームページなどによる企業情報の発信を行い、若者の地元就職への意識醸成を図ります。
働きがいのある新潟地域創造事業	2,500	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。
新潟地域若者サポートステーションの運営	10,006	若年無業者(ニート)の職業的自立支援の核として「新潟地域若者サポートステーション」を設置し、就職に向けて動き出せない就職氷河期世代を含む若者の就労支援を行います。
保育士宿舎借り上げ支援事業	【新規】 11,520	保育の担い手の県外流出抑制及び県外からの移住促進を兼ねた保育人材確保と定住人口増加を目的に、保育士宿舎の借り上げを行う市内民間保育事業者へ費用の一部を補助します。
介護人材の確保	【拡充】 5,201	介護人材の確保・育成に向け、新たに、介護職員による学校訪問や、普及啓発動画の作成、介護職員・介護事業所などの表彰などを行います。また、介護人材確保対策協議会を開催するほか、研修や資格取得に係る経費の一部を事業者に助成するなどの各種事業を引き続き実施します。
新潟市奨学金貸付制度	123,585	修学のために経済的支援が必要な学生等に奨学金の貸付を行います。返還にあたっては、大学等を卒業後、本市に居住し、市民税が課税されている場合、当該年度の返還額の半分を免除し、若者の経済的支援を行うとともに、本市への定住促進を図ります。
企業参加型奨学金返済支援事業	【新規】 3,000	奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業を市が支援することで、若者の市内就労の促進と企業の人手不足解消へとつなげます。

新潟暮らし創造運動の推進	【拡充】	12,744	首都圏で開催する移住セミナーや市内大学での地方創生に関する講義など新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制に取り組みます。
東京圏から移住・就業する方への支援		64,400	東京圏から移住し、県のマッチングサイトに掲載された企業に就業した方を対象に、移住支援金を支給します。
移住モデル地区定住促進住宅支援	【拡充】	1,498	移住モデル地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。令和2年度は新たに秋葉区金津里山地区を対象とします。
UIJターン世帯へのリフォーム支援		7,000	UIJターンによる新潟暮らしを促進するため、県外からのUIJ世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成します。
地域提案型空き家活用への支援		3,739	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のため除却工事に係る費用の一部を助成します。また、移住・定住の促進に取り組むモデル地区の活動を支援します。
<b>障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり</b>			
事業名	予算額(単位:千円)		事業概要
障がい者就業支援センターの運営	31,201		障がい者雇用推進の中心となる施設を運営し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者雇用を促進します。
障がい者基幹相談支援センターの運営	126,020		障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者(児)が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。
農業を活用した障がい者雇用の促進	11,135		就労を希望する障がい者と労働力不足の農家のマッチングを行う「あぐりサポートセンター」を運営し、障がい者が働ける職域を拡大することで、個々の能力と適性に応じた就労の場に就けるよう支援します。
農・福連携の推進	1,747		福祉関係団体と連携し、就労を希望する障がい者の就労促進と農業者の労働力不足解消につながることを目的として、アグリパークの機能を活用した障がい者の農作業基礎研修を実施します。
新潟発わくわく教育ファームの推進	23,851		学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加に資するため、障がいの特性や程度に応じた農業・食・園芸・動物に関する体験を支援し、豊かな暮らしを後押しします。

日本海拠点の活力を世界とつなく、創造交流都市

新潟にふさわしい役割を果たし成長する拠点

ニューフードバレーの推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
元気な農業応援事業	【拡充】 766,900	本市農業の持続的発展と効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物の導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援します。 (拡充内容) 園芸生産の定着・拡大に向けた取り組み支援、スマート農業の導入に係る補助限度額・補助率の拡大
園芸産地の拡大	【拡充】 207,400	新たな大規模園芸産地の形成に向けた産地の取り組みや、園芸拡大に向けた産地の機運醸成につながる取り組みを支援します。 (拡充内容) チャレンジモデル圃場設置支援、園芸生産の定着・拡大に向けた支援
スマート農業の導入支援	【拡充】 15,000	生産性の向上や省力化による収益力向上を図るため、スマート農業の導入に向けた機械整備の支援を行います。 (拡充内容) 補助限度額と補助率の拡大
園芸作物販路拡大の促進	【新規】 2,700	「もうかる農業」の実現を目指し生産を拡大する園芸品目について、多様な販売先を確保するため、新たな需要の開拓やPR等に取り組みます。
農業生産工程管理(GAP)手法普及の推進	342	安心・安全な農産物の供給と輸出も含めた販路の拡大につなげるため、農業者等に対し、販売先に合わせた農業生産工程管理(GAP)認証規格の取得に向けた経費への助成を行います。
国家戦略特区制度の活用	92,961	食や農のさらなる振興の一助とするため、アグリ特区保証制度資金の運用や雇用労働相談センターの設置などの規制緩和を活用するとともに、事業者の掘り起こしや新規規制改革事項の提案を行います。
ほ場整備の推進	96,406	本市農業の競争力向上に繋がる、農地の大区画化や汎用化を促進し、併せて担い手への農地の集積・集約を進めるために、ほ場整備事業を支援します。
	【2月補正】 147,900	
農業用排水施設等の管理運営・長寿命化	539,024	市域の25%がゼロメートル地帯である本市において、豊かな農業生産を支え、都市部における安心・安全な生活を守る農業用排水施設の適正な維持管理・整備更新を図るとともに、老朽化した施設の長寿命化対策を進めます。
新規就農者確保・育成の促進	16,992	本市の農業を担う意欲的な新たな担い手の確保・育成を目的に新規就業者の知識の習得及び技術が向上するよう、雇用する法人等へ研修費用の一部を助成し、新規就業者が活躍しやすい環境を整備します。
農業応援隊受入の推進	【新規】 1,200	人口減、産業の衰退などが叫ばれる中、“地域外から地域の課題に継続的に関わる”「関係人口」に着目し、主に首都圏に住んでいる人を対象に、本市の特産物の農作業ボランティアに従事してもらうことで、農繁期の労働力不足を補うとともに農産物のファンになってもらうなど、市外から本市の農業を応援してくれる関係を作ります。
6次産業化・農工商連携の支援	5,400	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農工商連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行うとともに、6次産業化ネットワークの構築を進めます。

新潟市健幸づくり応援食品認定制度の運用	646	機能性に関する科学的報告のある成分を含む食品や、健康づくりに配慮した食品に新潟市独自の認定を付与することにより、食品の高付加価値化と市民の健康維持・増進を図ります。
農産物高付加価値化の推進	10,000	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
農業活性化研究センター研究費	16,500	農業の技術的な課題解決、成長産業化に寄与することを目的に、高度な栽培技術を生産現場に反映させるための研究や新潟市農産物のブランド確立及び企業等のニーズに対応した品種育成などの共同研究を地域の大学等と連携し実施します。
食と花の世界フォーラム	35,623	食と花に関する新たなビジネスチャンスの創出や市民理解を深めるため、産学官で構成する食と花の世界フォーラム組織委員会とともに、食の国際見本市フードメッセinにいがた、食と健康フォーラム、花きPRイベントの開催などを実施します。
食のマーケットイン支援（新潟IPC財団補助金の一部）	5,216	市内食料品製造業者等の商品開発を支援するため、新潟IPC財団が経費補助やアドバイス等によりマーケットに受け入れられる商品開発及び改良を中小企業と一緒に進めます。
食の商談・取引の支援（新潟IPC財団補助金の一部）	2,086	食の取引振興を図るため、メーカーとバイヤーが接点を持つ機会を新潟IPC財団が提供し、市内食料品製造業者の販路拡大を支援します。
新潟産品の輸出の促進	16,380	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーを招へいした輸出商談会や現地での食材フェアを開催するなど、輸出拡大を図ります。
<b>園芸振興に向けたその他の取り組み</b>		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
北区 次世代農業の推進	1,000	農産物のブランド化などを通じた「稼げる農業」の仕組みづくりに、農作業の省力化を可能とするICTなどの新技術導入という視点を加えた、「次世代農業」への取り組みを支援します。
江南区 「食」のブランド強化・発信	【新規】 1,000	江南区に多数存在する優れた農産物や加工品の地域ブランドとしての価値を高めるため、藤五郎梅の生産体制の最適化や梅まつりの継続実施、特産農産物を活用した新たな加工品開発や販売PRなどを支援します。
秋葉区 アキハ花一番PR	3,670	秋葉区から北海道や広島など遠方市場に出荷される、鉢花の安定流通に向けた輸送支援社会実験を行います。また、新津駅や新津本町・小須戸商店街の鉢花装飾によるまちなかの美観向上と交流人口の増加を図ります。
南区 ルレクチエブランディング	【拡充】 3,000	民間企業等との協働により、南区の風土と歴史とを組み合わせたストーリーづくりなどを通して、ルレクチエの知名度向上、交流人口の拡大を目指し、ルレクチエのブランディングと南区の活性化を進めます。また、生産者・担い手の増加に向け、PR動画を制作します。
西区 特産農産物 魅力発信・ブランディング	3,260	西区の特産農産物の魅力を県内外に発信し、知名度向上とブランド化、消費拡大を推進します。また、農商工連携により、国のGI登録された「くろさき茶豆」や、食と花の銘産品の新潟砂丘さつまいも「いもジェンヌ」の高付加価値化に取り組みます。
西蒲区 新たな産地づくりプロジェクト	2,000	平成30年度に西蒲区推進品目に定めた農産物のうち「珍しい野菜シリーズ」を「にしかんないる野菜」としてブランド化し、モデル生産者による試験栽培・試験販売を行います。

環日本海ゲートウェイ機能の強化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	10,110,573	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、鉄道高架化や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
	【2月補正】 674,000	
新潟空港の利用活性化促進	【拡充】 86,600	県や関係団体との連携を強化のうえ、新規路線の誘致や既存路線の維持・拡充に取り組み、新潟空港の利用を活性化させることで、本市の拠点性向上につなげます。
新潟港の利用促進	2,900	新潟港の利用促進を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。
クルーズ船の誘致推進	【拡充】 23,300	クルーズ船社・乗客等への新潟市・新潟港のアピールや寄港時の歓送迎対応を強化し、寄港回数を増加させることで、交流人口の拡大による地域経済の活性化や、みなとまち新潟の魅力向上につなげます。
万代島にぎわい空間の創造	41,125	万代島多目的広場の利用促進に向けた取り組みや新潟魚市場跡地を活用した民設民営の市民市場（ピアBandai）を通じて、万代島地区のにぎわいを創出します。
新潟中央環状道路整備事業	4,000,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟東港～国道49号：浦木、横越BP</li> <li>・国道49号～国道8号：城所、二本木、嘉瀬・割野、酒屋町、信濃川渡河、大郷・鷺巻、根岸・大通</li> <li>・国道8号～国道116号：中ノ口、黒埼、明田</li> </ul> <p style="text-align: right;">計 12工区</p>
	【2月補正】 542,000	
新潟産品の輸出の促進	16,380	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーを招へいた輸出商談会や現地での食材フェアを開催するなど、輸出拡大を図ります。

日本海側への機能移転の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
製造・物流の企業立地への助成	596,722	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の拡大を図るため、製造業及び物流業の工場建設事業に対して、条例等に基づく用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを助成します。
新たな工業用地に関する支援	【新規】 57,000	新たな工業用地への進出支援として、開発事業者に対して公共施設整備費の一部を補助するとともに、市外からの進出企業の用地取得費の一部を補助する既存の助成制度を拡充するなど、早期の着実な企業立地を推進します。
本社機能施設立地促進事業補助金	【拡充】 26,396	首都圏をはじめ市外から本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせた用地取得費、施設整備費及び雇用に対する支援に加え、オフィス賃借型企業の本社移転ニーズを想定し、新たに事業所賃料に対しても支援します。
情報通信関連産業立地促進事業補助金	【拡充】 104,630	I・O・T、AIなど第四次産業革命分野の産業を集積による雇用機会の増大を図るため、市内に新規立地する情報通信関連産業のオフィス賃料などを県と連携して支援します。
企業誘致の推進（企業立地促進、オフィスリノベーションに対する支援）	7,936	地域の強みと特性を活かした産業集積を図るため、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域経済を牽引する分野を重点的に支援するなど、首都圏をはじめ市外の企業に対する誘致活動を積極的に行います。

防災・救援首都の機能強化		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	10,110,573	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、鉄道高架化や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
	【2月補正】 674,000	
新潟空港の整備負担金	130,700	国が行う新潟空港の滑走路や着陸帯の改良、灯火施設等の整備費を負担することで、空港機能の改善、強化を図ります。
新潟空港の利用活性化促進	【拡充】 86,600	県や関係団体との連携を強化のうえ、新規路線の誘致や既存路線の維持・拡充に取り組み、新潟空港の利用を活性化させることで、本市の拠点性向上につなげます。
新潟港の利用促進	2,900	新潟港の利用促進を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。
新潟中央環状道路整備事業	4,000,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 ・新潟東港～国道49号：浦木、横越BP ・国道49号～国道8号：城所、二本木、嘉瀬・割野、酒屋町、信濃川渡河、大郷・鷺巻、根岸・大通 ・国道8号～国道116号：中ノ口、黒埼、明田 計 12工区
	【2月補正】 542,000	
国直轄事業負担金	1,300,000	本市の拠点性を高め、多核連携型の都市構造を支える「放射環状型の幹線道路ネットワーク」を担う直轄国道の整備を促進します。 ・国道7号 栗ノ木道路・紫竹山道路(万代島ルート線) ・国道8号 大通西交差点 ・国道49号 姥ヶ山IC ・国道116号 新潟西道路 など
	【2月補正】 244,600	
国県道の整備	1,047,650	地域の社会・経済活動を支えるとともに、安心・安全なまちづくりに資する国県道の整備を推進します。 ・国道113号(山ノ下橋) ・主要地方道白根安田線(小須戸橋) など
	【2月補正】 52,000	
道路・橋りょうの維持補修	3,834,426	法令に基づく重要構造物(道路橋等)の定期点検を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設(橋梁以外)の点検結果に基づき、計画的な維持管理に取り組みます。 災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や災害防除のための道路法面対策を行います。
	【2月補正】 837,460	

雇用が生まれ活力があふれる拠点

成長産業の育成

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
航空機産業クラスターの推進	15,000	付加価値の高い航空機部品を受注するため、地域の技術力のある中小企業を取りまとめ、クラスターを形成し一貫生産体制の構築に向けた取り組みを支援します。
航空機産業における部品製造技術高度化の支援	5,000	航空機部品を製造するために必要な生産技術の習得に係る人材育成や、顧客に対し高度な製造技術力を示し、新規受注を獲得するための試作品の製造を支援します。

地域イノベーション推進センターの運営（新潟IPC財団）	12,638	新潟IPC財団と連携し、金属加工をはじめとする地域産業の持続的な発展に向け、成長産業として需要拡大が見込まれている航空機関連産業への中小企業の参入支援を行うとともに、「新潟市戦略的複合共同工場」を核とした産業クラスターの形成を図ります。
ICTを活用した実証事業等の支援	21,715	産業活力の向上、地域経済や都市の活性化を図るため、AI、IoT、5Gなどの先端技術を活用した実証事業を支援するとともに、未来を担うICT人材の育成や、企業同士が協業し新たな価値を生み出すオープンイノベーションのプラットフォームを整備し運営する者を支援します。
元気な農業応援事業（園芸産地の拡大、スマート農業の導入支援を拡充）	【拡充】 766,900	本市農業の持続的発展と効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物の導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援します。 （拡充内容）園芸生産の定着・拡大に向けた取り組み支援、スマート農業の導入に係る補助限度額・補助率の拡大
国家戦略特区制度の活用	92,961	食や農のさらなる振興の一助とするため、アグリ特区保証制度資金の運用や雇用労働相談センターの設置などの規制緩和を活用するとともに、事業者の掘り起こしや新規規制改革事項の提案を行います。
新潟市健康づくり応援食品認定制度の運用	646	機能性に関する科学的報告のある成分を含む食品や、健康づくりに配慮した食品に新潟市独自の認定を付与することにより、食品の高付加価値化と市民の健康維持・増進を図ります。
農産物高付加価値化の推進	10,000	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
農業活性化研究センター研究費	16,500	農業の技術的な課題解決、成長産業化に寄与することを目的に、高度な栽培技術を生産現場に反映させるための研究や新潟市農産物のブランド確立及び企業等のニーズに対応した品種育成などの共同研究を地域の大学等と連携し実施します。
6次産業化・農商工連携の支援	5,400	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農商工連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行うとともに、6次産業化ネットワークの構築を進めます。
食のマーケットイン支援（新潟IPC財団補助金の一部）	5,216	市内食料品製造業者等の商品開発を支援するため、新潟IPC財団が経費補助やアドバイス等によりマーケットに受け入れられる商品開発及び改良を中小企業と一緒に進めます。
食の商談・取引の支援（新潟IPC財団補助金の一部）	2,086	食の取引振興を図るため、メーカーとバイヤーが接点を持つ機会を新潟IPC財団が提供し、市内食料品製造業者の販路拡大を支援します。
<b>内発型産業の育成・創業支援</b>		
事業名	予算額（単位：千円）	事業概要
中小企業生産性向上設備投資補助金	100,000	中小製造業の経営力を強化し、産業振興を図るため、生産性や品質の向上に向けた設備投資に要する費用に対し支援します。
中小企業の経営強化支援（新潟IPC財団補助金）	【拡充】 96,520	地域経済の活性化を図るため、新潟IPC財団において、多様化・複雑化する経営課題に専門人材が応える相談窓口や、販路拡大・商品開発の支援など、中小企業の課題解決を支援します。新年度は、将来プロジェクトマネージャーを担える若手人材を採用・育成して相談体制の維持・強化を図ります。



スタートアップ企業と既存企業との協業促進、起業家予備軍の育成	【新規】	22,000	新たな技術やサービスを強みとするスタートアップ企業を全国から集めたセミナーの実施等を通じて、スタートアップ企業を目指す起業家を発掘・育成するとともに、コーディネーターを新たに配置し、食品製造業者や農業者との協業をアレンジし、新事業の創出を図ります。
創業機運の醸成、コミュニティ形成の促進(新潟IPC財団補助金の一部)		2,000	事業アイデアの創出方法等を学ぶ機会の提供や、創業者同士・先輩創業者とのつながりづくりを支援し、創業機運の醸成や創業希望者が創業しやすい環境づくりを進めます。
中小企業の新事業展開への支援(新潟IPC財団補助金の一部)		4,000	市内中小企業の新たな事業展開による付加価値向上の取り組みを支援するため、アイデア創出・具現化プロセスを学ぶ機会の提供や事業計画の策定支援、かかる費用の補助などを行います。
中小企業開業資金(保証料補助・利子補給)		36,879	市制度融資の中小企業開業資金を利用する際、利用時に必要な信用保証料の全部または一部を補助するとともに、特定創業支援等事業の支援を受け創業する方については、市制度融資実行後3年間無利子とし、新規開業を支援します。
創業時の賃料補助(店舗・オフィス)		9,871	新事業の創出や空き店舗の活用により、産業の活性化を図るため、市内の店舗・事務所で創業する場合に賃借料を支援します。
製造・物流の企業立地への助成		596,722	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の拡大を図るため、製造業及び物流業の工場建設事業に対して、条例等に基づく用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを助成します。
新たな工業用地に関する支援	【新規】	57,000	新たな工業用地への進出支援として、開発事業者に対して公共施設整備費の一部を補助するとともに、市外からの進出企業の用地取得費の一部を補助する既存の助成制度を拡充するなど、早期の着実な企業立地を推進します。
本社機能施設立地促進事業補助金	【拡充】	26,396	首都圏をはじめ市外から本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせた用地取得費、施設整備費及び雇用に対する支援に加え、オフィス賃借型企業の本社移転ニーズを想定し、新たに事業所賃料に対しても支援します。
情報通信関連産業立地促進事業補助金	【拡充】	104,630	IoT、AIなど第四次産業革命分野の産業を集積による雇用機会の増大を図るため、市内に新規立地する情報通信関連産業のオフィス賃料などを県と連携して支援します。
企業誘致の推進(企業立地促進、オフィスリノベーションに対する支援)		7,936	地域の強みと特性を活かした産業集積を図るため、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域経済を牽引する分野を重点的に支援するなど、首都圏をはじめ市外の企業に対する誘致活動を積極的に行います。
円滑な事業承継の支援(新潟IPC財団補助金の一部)		960	経営者の高齢化に伴い今後増加が想定される中小企業の事業承継について、新潟IPC財団に税理士・公認会計士の資格を有する専門人材を配置し、円滑な事業承継を支援します。
ICTを活用した実証事業等の支援		21,715	産業活力の向上、地域経済や都市の活性化を図るため、AI、IoT、5Gなどの先端技術を活用した実証事業を支援するとともに、未来を担うICT人材の育成や、企業同士が協業し新たな価値を生み出すオープンイノベーションのプラットフォームを整備し運営する者を支援します。
次世代につながる魅力ある店舗への支援		27,000	売上・来店者数増加のために行う魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した取り組みを支援します。

魅力を活かした交流拠点		
食と花の魅力の向上		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
食文化創造都市の推進	27,249	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー(食文化)ツーリズム」の構築を図るほか、本市の食の魅力発信を担う人材を育成するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し交流人口の拡大を図ります。
いくとびあ食花の管理運営	112,685	本市が誇る食と花の魅力を市内外へ発信し、多くの人にその魅力に触れる機会を提供することで、食と花の販路の拡大及び農村と都市の交流を推進します。併せて、食育・花育を推進し、市民の健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育みます。
新潟の食と花のPR事業	1,185	市内産農産物等を積極的に販売する小売店や飲食店を「地産地商推進の店」に認定し、その取り組みを広く周知します。併せて、本市が全国に誇る自慢の農畜水産物を「食と花の銘産品」に指定し、市内外への積極的なPRを実施することで、市内産農産物の認知向上及び消費拡大を図り、需要の拡大による生産振興につなげます。
農業応援隊受入の推進	【新規】 1,200	人口減、産業の衰退などが叫ばれる中、“地域外から地域の課題に継続的に関わる”「関係人口」に着目し、主に首都圏に住んでいる人を対象に、本市の特産物の農作業ボランティアに従事してもらうことで、農繁期の労働力不足を補うとともに農産物のファンになってもらうなど、市外から本市の農業を応援してくれる関係を作ります。
新潟産品の輸出の促進	16,380	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーを招へいした輸出商談会や現地での食材フェアを開催するなど、輸出拡大を図ります。
独自の魅力を活かした交流促進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
文化芸術による共生社会の推進	1,350	多様な立場の人々が文化芸術活動に参加する機会を創出し、文化芸術活動を通じて、お互いの価値観を共有することで、共生社会の実現を目指します。
マンガ・アニメを活かしたまちづくり	127,178	にいがたマンガ大賞やがたふえす(にいがたアニメ・マンガフェスティバル)、マンガ・アニメ情報館及びマンガの家における企画展などの開催により、「マンガ・アニメのまち にいがた」を発信し、国内外からの誘客促進を図り、地域活性化につなげます。
市民芸術文化会館事業補助金	180,000	質の高い鑑賞事業や新潟から発信する創造事業、ジュニアの人材育成事業等に対して補助金を支出し、市民の文化活動の活性化を図るとともに、文化発信の拠点化をすすめることにより本市の芸術文化の振興を図ります。
新津鉄道資料館の魅力創造	5,830	まちなかの活性化や交流人口の拡大を目的に、新津鉄道資料館の充実を図り、新潟・新津の地域資源である「鉄道文化」を積極的に活用し、新潟市の新たな魅力を、地域や関係団体と連携し、全国にむけて発信します。
魅力の発信・誘客の推進	46,188	より多くの観光客から来訪してもらえるよう、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行うとともに、ガストロノミー(食文化)ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした観光コンテンツの充実に取り組みます。
みなと新潟「光の響演」	18,000	まちなかで光や映像による演出を実施することで、みなとまち新潟の魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大を図ります。
春の新潟音楽イベント開催	1,000	音楽を気軽に鑑賞する機会を提供し、ゴールデンウィーク期間中の賑わいを創出するとともに、新潟市ゆかりの音楽家や市民団体に発表の機会を提供することで、音楽を通じた文化芸術の振興を図ります。

各区での取り組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 魅力発信キタクなるプロジェクト	3,000	交流人口拡大のため、市外・県外在住者に向けた広報を実施するほか、観光資源を整備して魅力を向上させ、新規観光客の開拓とリピーターの増加を図ります。
東区 工場夜景バスツアー	【拡充】 1,500	工場見学やものづくり体験を取り入れた工場夜景バスツアーの実施を通して、「産業のまち」としての東区の魅力の再発見と区民の誇りづくりに取り組みます。
中央区 地域のお宝！再発見	2,743	中央区の地域資源に対し、市民（特に区民）が関心を深め、シビックプライドの涵養につなげるために、新潟シティガイドによる解説付きまち歩き（えんでこ）や提案型のまち歩き、伝統文化PR事業の推進などを行います。また、旧齋藤家別邸庭園築造100周年を記念し、シンポジウムを開催します。
江南区 (仮称)小阿賀野川フィッシング大会	【新規】 300	小阿賀野川などの水辺空間を活用するため、地元との協働によるフィッシング大会を開催し、区の新たな魅力の創出と交流人口の増加につなげます。
秋葉区 『あ!キハ観光案内所』出発進行!	【新規】 2,120	秋葉区の玄関口である新津駅に案内所を設置し、訪れた方々に秋葉区の情報を届けながら再訪の縁を探ります。あわせて区内施設・イベントの情報発信や、観光案内に携わる観光事業者の創出を図ります。
南区 おもてなしカ 向上プロジェクト	【拡充】 2,600	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け増加が予想される外国人を含めた来訪者に対応するため、観光協会等との協働により観光コンテンツを磨きあげるとともに、おもてなしカの向上を図ります。
西区 特産農産物 魅力発信・ブランディング	3,260	西区の特産農産物の魅力を県内外に発信し、知名度向上とブランド化、消費拡大を推進します。また、農商工連携により、国のGI登録された「くろさき茶豆」や、食と花の銘産品の新潟砂丘さつまいも「いもジェンヌ」の高付加価値化に取り組みます。
西蒲区 にしかん観光誘客促進	4,950	県外や海外からの誘客促進を図るため、歴史文化的につながりのある旧西蒲原地域の観光資源を巡るツアーの造成に向けた仕掛けづくりを行うほか、台湾をターゲットに観光プロモーションを行い、外国人誘客を促進します。

優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進	【拡充】 69,700	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿受入れとそれに伴う交流事業を実施します。また、パブリック・ビューイングや、聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルを開催します。
「目指そう、支えようパラリンピアン」障がい者スポーツの推進	2,200	パラリンピック競技のナショナルチーム合宿の誘致に取り組みます。また、障がい者スポーツ競技用具の貸出事業の実施や体験会の開催により、障がい者スポーツの普及を図ります。
ナショナルチーム合宿誘致の推進	2,500	ナショナルチーム合宿誘致補助金を活用し、市内のスポーツ施設や宿泊施設を利用したナショナルチーム合宿を誘致し、今後のオリンピック・パラリンピック直前合宿や国際・全国大会の誘致・開催につなげます。
アーツカウンシルによる文化芸術活動の活性化	42,882	アーツカウンシル新潟による市民の文化芸術活動の活性化や文化と他分野との連携を推進し、本市の持続的な文化創造都市の推進体制を構築するほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムに全市一体となって取り組みます。
観光客おもてなし態勢の促進	【拡充】 20,000	国内外の観光客から本市での滞在を楽しみ、満足してもらえるよう、民間事業者が取り組む体験型観光の充実やインバウンドの受入環境整備に対して支援を行うほか、新潟空港、新潟駅、古町といった拠点において、公益財団法人新潟観光コンベンション協会と連携し、おもてなし態勢の整備を進めます。

外国人の誘客促進	【拡充】	66,000	様々な自治体や民間事業者と連携し、情報発信や海外セールス、メディア招聘などの取り組みの強化を図ることで、さらなる訪日外国人観光客の誘致を推進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。
魅力の発信・誘客の推進		46,188	より多くの観光客から来訪してもらえるよう、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行うとともに、ガストロノミー（食文化）ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした観光コンテンツの充実に取り組みます。
広域連携による誘客促進	【拡充】	19,000	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた共同観光プロモーションを、新幹線沿線都市との東日本連携により行うなど、都市間連携やテーマ連携により、本市への誘客の促進を図ります。
観光循環バスの運行		15,800	観光循環バスを運行し、観光客の利便性の向上とまちなかへの誘客を図ります。
新潟空港の利用活性化促進	【拡充】	86,600	県や関係団体との連携を強化のうえ、新規路線の誘致や既存路線の維持・拡充に取り組み、新潟空港の利用を活性化させることで、本市の拠点性向上につなげます。
クルーズ船の誘致推進	【拡充】	23,300	クルーズ船社・乗客等への新潟市・新潟港のアピールや寄港時の歓送迎対応を強化し、寄港回数を増加させることで、交流人口の拡大による地域経済の活性化や、みなとまち新潟の魅力向上につなげます。
MICEの推進		36,000	官民一体となってMICE誘致の推進・支援を行い、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。

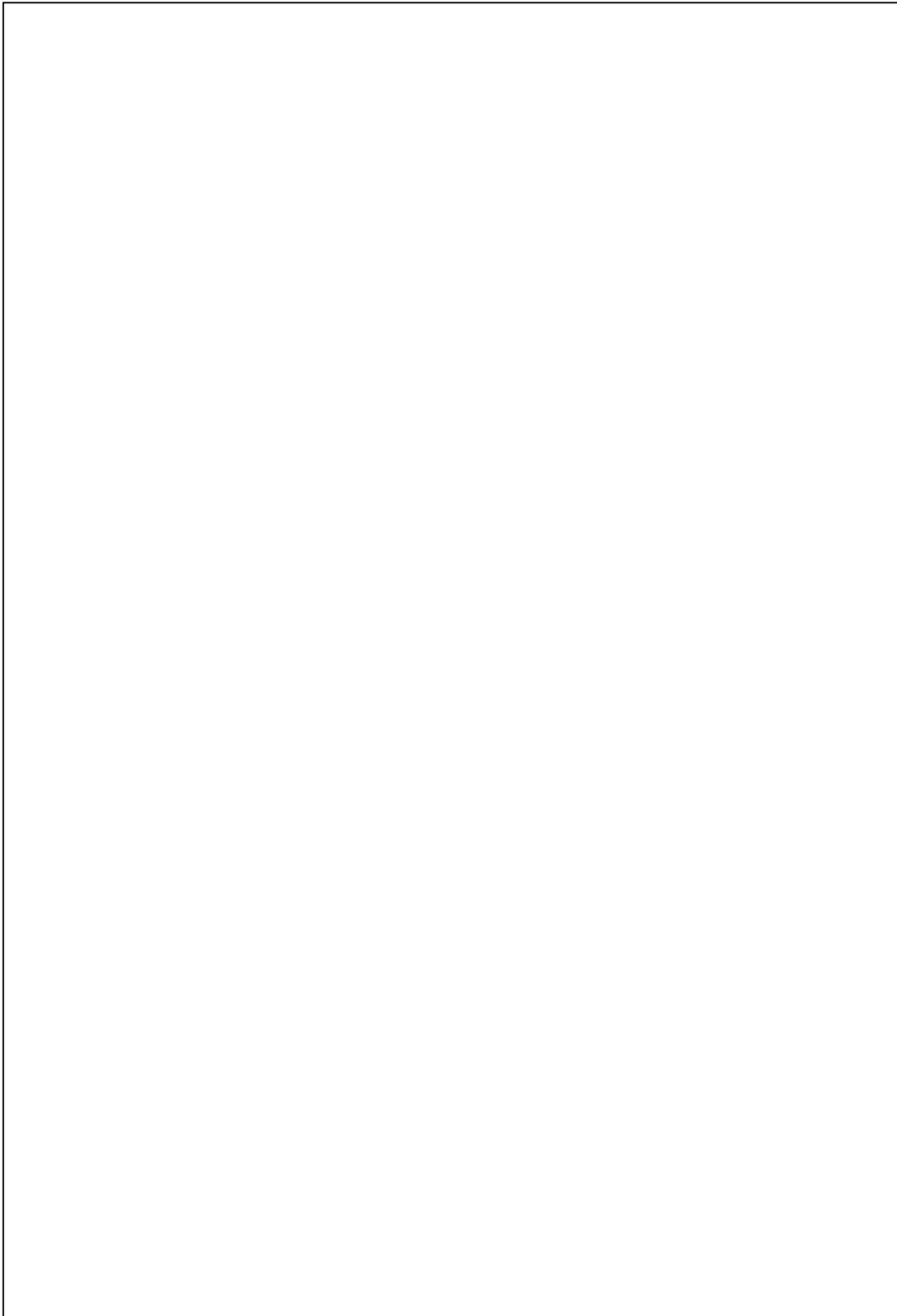
世界とつながる拠点

多文化共生の推進

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
姉妹・友好都市、交流協定都市との交流	【拡充】 8,096	日露地域・姉妹都市交流年に合わせ、ハバロフスク市との姉妹都市提携55周年及びウラジオストク市開基160年を記念した代表団・文化団の相互派遣を行うほか、多様な分野で姉妹・友好都市との交流を進め、次世代の国際交流の進展につなげます。
東アジア文化都市間の交流	15,480	中国・青島市、韓国・清州市との文化交流事業を継続実施し、相互理解の深化による平和・共生の関係づくりや、国際的知名度の向上、交流人口の拡大につなげます。
多文化共生のまちづくり	626	外国籍市民を対象とした防災意識啓発や、留学生が地域とつながる機会を設け、多文化共生のまちづくりを進めます。
観光客おもてなし態勢の促進	【拡充】 20,000	国内外の観光客から本市での滞在を楽しみ、満足してもらえるよう、民間事業者が取り組む体験型観光の充実やインバウンドの受入環境整備に対して支援を行うほか、新潟空港、新潟駅、古町といった拠点において、公益財団法人新潟観光コンベンション協会と連携し、おもてなし態勢の整備を進めます。
バス交通による拠点性の向上 （バス検索サイトの多言語化など）	【新規】 24,000	バス乗降時の負担を軽減するバリアレス縁石を備えたバス停留所の社会実験を行うほか、交流人口の拡大に向け、貸切バス等需要見込調査を実施します。また、にいがた新バスシステム時刻・運賃検索サイトを多言語対応（英・中・韓）するとともに観光循環バス及び区バスの位置情報検索機能を追加することで、市民のみならず、国内外からの来訪者にとってわかりやすく、満足度の高いバス利用環境を構築します。

さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
外国人の誘客促進	【拡充】 66,000	様々な自治体や民間事業者と連携し、情報発信や海外セールス、メディア招聘などの取り組みの強化を図ることで、さらなる訪日外国人観光客の誘致を推進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。
新潟空港の利用活性化促進	【拡充】 86,600	県や関係団体との連携を強化のうえ、新規路線の誘致や既存路線の維持・拡充に組み込み、新潟空港の利用を活性化させることで、本市の拠点性向上につなげます。
クルーズ船の誘致推進	【拡充】 23,300	クルーズ船社・乗客等への新潟市・新潟港のアピールや寄港時の歓送迎対応を強化し、寄港回数を増加させることで、交流人口の拡大による地域経済の活性化や、みなとまち新潟の魅力向上につなげます。
新潟産品の輸出の促進	16,380	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーを招へいした輸出商談会や現地での食材フェアを開催するなど、輸出拡大を図ります。

## **memo**

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing a memo. The box is positioned below the 'memo' header and occupies most of the page's vertical space.

新潟の総力を結集して取り組む

「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

(1) 「しごと」 新たな産業集積による雇用創出

産業振興を通じた雇用の受け皿づくり

優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
中小企業生産性向上設備投資補助金	100,000	中小製造業の経営力を強化し、産業振興を図るため、生産性や品質の向上に向けた設備投資に要する費用に対し支援します。
次世代につながる魅力ある店舗への支援	27,000	売上・来店者数増加のために行う魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した取り組みを支援します。
中小企業の経営強化支援(新潟IPC財団補助金)	【拡充】 96,520	地域経済の活性化を図るため、新潟IPC財団において、多様化・複雑化する経営課題に専門人材が応える相談窓口や、販路拡大・商品開発の支援など、中小企業の課題解決を支援します。新年度は、将来プロジェクトマネージャーを担える若手人材を採用・育成して相談体制の維持・強化を図ります。
中小企業の新事業展開への支援(新潟IPC財団補助金の一部)	4,000	市内中小企業の新たな事業展開による付加価値向上の取り組みを支援するため、アイデア創出・具現化プロセスを学ぶ機会の提供や事業計画の策定支援、かかる費用の補助などを行います。
円滑な事業承継の支援(新潟IPC財団補助金の一部)	960	経営者の高齢化に伴い今後増加が想定される中小企業の事業承継について、新潟IPC財団に税理士・公認会計士の資格を有する専門人材を配置し、円滑な事業承継を支援します。
製造・物流の企業立地への助成	596,722	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の拡大を図るため、製造業及び物流業の工場建設事業に対して、条例等に基づく用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを助成します。
新たな工業用地に関する支援	【新規】 57,000	新たな工業用地への進出支援として、開発事業者に対して公共施設整備費の一部を補助するとともに、市外からの進出企業の用地取得費の一部を補助する既存の助成制度を拡充するなど、早期の着実な企業立地を推進します。
本社機能施設立地促進事業補助金	【拡充】 26,396	首都圏をはじめ市外から本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせた用地取得費、施設整備費及び雇用に対する支援に加え、オフィス賃借型企業の本社移転ニーズを想定し、新たに事業所賃料に対しても支援します。
情報通信関連産業立地促進事業補助金	【拡充】 104,630	IoT、AIなど第四次産業革命分野の産業を集積による雇用機会の増大を図るため、市内に新規立地する情報通信関連産業のオフィス賃料などを県と連携して支援します。
企業誘致の推進(企業立地促進、オフィスリノベーションに対する支援)	7,936	地域の強みと特性を活かした産業集積を図るため、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域経済を牽引する分野を重点的に支援するなど、首都圏をはじめ市外の企業に対する誘致活動を積極的に行います。
航空機産業クラスターの推進	15,000	付加価値の高い航空機部品を受注するため、地域の技術力のある中小企業を取りまとめ、クラスターを形成し一貫生産体制の構築に向けた取り組みを支援します。
航空機産業における部品製造技術高度化の支援	5,000	航空機部品を製造するために必要な生産技術の習得に係る人材育成や、顧客に対し高度な製造技術力を示し、新規受注を獲得するための試作品の製造を支援します。
地域イノベーション推進センターの運営(新潟IPC財団)	12,638	新潟IPC財団と連携し、金属加工をはじめとする地域産業の持続的な発展に向け、成長産業として需要拡大が見込まれている航空機関連産業への中小企業の参入支援を行うとともに、「新潟市戦略的複合共同工場」を核とした産業クラスターの形成を図ります。
ICTを活用した実証事業等の支援	21,715	産業活力の向上、地域経済や都市の活性化を図るため、AI、IoT、5Gなどの先端技術を活用した実証事業を支援するとともに、未来を担うICT人材の育成や、企業同士が協業し新たな価値を生み出すオープンイノベーションのプラットフォームを整備し運営する者を支援します。
働きがいのある新潟地域創造事業	2,500	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。



新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食産業の成長産業化の促進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
元気な農業応援事業	【拡充】 766,900	本市農業の持続的発展と効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物の導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援します。 (拡充内容) 園芸生産の定着・拡大に向けた取り組み支援、スマート農業の導入に係る補助限度額・補助率の拡大
園芸産地の拡大	【拡充】 207,400	新たな大規模園芸産地の形成に向けた産地の取り組みや、園芸拡大に向けた産地の機運醸成につながる取り組みを支援します。 (拡充内容) チャレンジモデル圃場設置支援、園芸生産の定着・拡大に向けた支援
スマート農業の導入支援	【拡充】 15,000	生産性の向上や省力化による収益力向上を図るため、スマート農業の導入に向けた機械整備の支援を行います。 (拡充内容) 補助限度額と補助率の拡大
園芸作物販路拡大の促進	【新規】 2,700	「もうかる農業」の実現を目指し生産を拡大する園芸品目について、多様な販売先を確保するため、新たな需要の開拓やPR等に取り組みます。
新潟産品の輸出の促進	16,380	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーを招へいした輸出商談会や現地での食材フェアを開催するなど、輸出拡大を図ります。
国家戦略特区制度の活用	92,961	食や農のさらなる振興の一助とするため、アグリ特区保証制度資金の運用や雇用労働相談センターの設置などの規制緩和を活用するとともに、事業者の掘り起こしや新規規制改革事項の提案を行います。
ほ場整備の推進	96,406 【2月補正】 147,900	本市農業の競争力向上に繋がる、農地の大区画化や汎用化を促進し、併せて担い手への農地の集積・集約を進めるために、ほ場整備事業を支援します。
新規就農者確保・育成の促進	16,992	本市の農業を担う意欲的な新たな担い手の確保・育成を目的に新規就業者の知識の習得及び技術が向上するよう、雇用する法人等へ研修費用の一部を助成し、新規就業者が活躍しやすい環境を整備します。
農業応援隊受入の推進	【新規】 1,200	人口減、産業の衰退などが叫ばれる中、“地域外から地域の課題に継続的に関わる”「関係人口」に着目し、主に首都圏に住んでいる人を対象に、本市の特産物の農作業ボランティアに従事してもらうことで、農繁期の労働力不足を補うとともに農産物のファンになってもらうなど、市外から本市の農業を応援してくれる関係を作ります。
新潟市健康づくり応援食品認定制度の運用	646	機能性に関する科学的報告のある成分を含む食品や、健康づくりに配慮した食品に新潟市独自の認定を付与することにより、食品の高付加価値化と市民の健康維持・増進を図ります。
食と花の世界フォーラム	35,623	食と花に関する新たなビジネスチャンスの創出や市民理解を深めるため、産学官で構成する食と花の世界フォーラム組織委員会とともに、食の国際見本市フードメッセinにいがた、食と健康フォーラム、花きPRイベントの開催などを実施します。
農業生産工程管理(GAP)手法普及の推進	342	安心・安全な農産物の供給と輸出も含めた販路の拡大につなげるため、農業者等に対し、販売先に合わせた農業生産工程管理(GAP)認証規格の取得に向けた経費への助成を行います。
1.2次産業化の推進	279	民間事業者による独創的で効果的な取り組みを市ホームページに掲載することに併せて、情報交換会を開催し広く周知するなど、新たな事業創出に向けた機運醸成やきっかけ作りの場の提供を行います。
新潟発わくわく教育ファームの推進	23,851	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加に資するため、障がいの特性や程度に応じた農業・食・園芸・動物に関する体験を支援し、豊かな暮らしを後押しします。
農・福連携の推進	1,747	福祉関係団体と連携し、就労を希望する障がい者の就労促進と農業者の労働力不足解消につながることを目的として、アグリパークの機能を活用した障がい者の農作業基礎研修を実施します。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

にいがたちょいしおプロジェクトの推進	1,608	飲食店や販売店で、減塩で野菜たっぷりな【野菜deちょいしおメニュー】の提供や、学校における減塩教育を実施する「にいがたちょいしおプロジェクト」を推進します。
食文化創造都市の推進	27,249	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」の構築を図るほか、本市の食の魅力発信を担う人材を育成するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し交流人口の拡大を図ります。
<b>創業・起業の支援</b>		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
創業機運の醸成、コミュニティ形成の促進（新潟IPC財団補助金の一部）	2,000	事業アイデアの創出方法等を学ぶ機会の提供や、創業者同士・先輩創業者とのつながりづくりを支援し、創業機運の醸成や創業希望者が創業しやすい環境づくりを進めます。
スタートアップ企業と既存企業との協業促進、起業家予備軍の育成	【新規】 22,000	新たな技術やサービスを強みとするスタートアップ企業を全国から集めたセミナーの実施等を通じて、スタートアップ企業を目指す起業家を発掘・育成するとともに、コーディネーターを新たに配置し、食品製造業者や農業者との協業をアレンジし、新事業の創出を図ります。
中小企業開業資金（保証料補助・利子補給）	36,879	市制度融資の中小企業開業資金を利用する際、利用時に必要な信用保証料の全部または一部を補助するとともに、特定創業支援等事業の支援を受け創業する方については、市制度融資実行後3年間無利子とし、新規開業を支援します。
創業時の賃料補助（店舗・オフィス）	9,871	新事業の創出や空き店舗の活用により、産業の活性化を図るため、市内の店舗・事務所で創業する場合に賃借料を支援します。
<b>UIターン促進の環境づくり</b>		
<b>新潟暮らしの魅力発信</b>		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新潟暮らし創造運動の推進	【拡充】 12,744	首都圏で開催する移住セミナーや市内大学での地方創生に関する講義など新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制に取り組みます。
市内就労の促進	2,462	経済団体や地元大学などと連携した企業研究セミナーの開催やホームページなどによる企業情報の発信を行い、若者の地元就職への意識醸成を図ります。
<b>女性や若者の就労支援</b>		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
働き方改革の推進	2,000	働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーの開催などを通して、企業の働き方改革を推進します。
介護人材の確保	【拡充】 5,201	介護人材の確保・育成に向け、新たに、介護職員による学校訪問や、普及啓発動画の作成、介護職員・介護事業所などの表彰などを行います。また、介護人材確保対策協議会を開催するほか、研修や資格取得に係る経費の一部を事業者へ助成するなどの各種事業を引き続き実施します。
保育士宿舎借り上げ支援事業	【新規】 11,520	保育の担い手の県外流出抑制及び県外からの移住促進を兼ねた保育人材確保と定住人口増加を目的に、保育士宿舎の借り上げを行う市内民間保育事業者へ費用の一部を補助します。
女性の活躍応援	1,300	平成30年3月に策定した「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいきいきと働けるまち」の実現を目指して、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、各種セミナーを開催し、多方面から働く女性・働きたい女性を支援します。
学生×地域の魅力探究プロジェクト	【拡充】 4,400	市内外の大学生等による地域の課題を解決するプロジェクトの実施を通じて、地域と継続的なつながりを持ち続ける関係人口の創出・拡大に取り組めます。

移住・定住に向けた支援		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
移住モデル地区定住促進住宅支援	【拡充】 1,498	移住モデル地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。 令和2年度は新たに秋葉区金津里山地区を対象とします。
東京圏から移住・就業する方への支援	64,400	東京圏から移住し、県のマッチングサイトに掲載された企業に就業した方を対象に、移住支援金を支給します。
UIJターン世帯へのリフォーム支援	7,000	UIJターンによる新潟暮らしを促進するため、県外からのUIJ世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成します。
地域提案型空き家活用への支援	3,739	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のため除却工事に係る費用の一部を助成します。 また、移住・定住の促進に取り組むモデル地区の活動を支援します。

## (2) 「しごと」 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

### 多様な来訪者の獲得

#### 本市の文化や地域に根ざした魅力を国内外に発信

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
食文化創造都市の推進	27,249	食と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー(食文化)ツーリズム」の構築を図るほか、本市の食の魅力発信を担う人材を育成するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し交流人口の拡大を図ります。
魅力の発信・誘客の推進	46,188	より多くの観光客から来訪してもらえるよう、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行うとともに、ガストロノミー(食文化)ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした観光コンテンツの充実に取り組みます。
マンガ・アニメを活かしたまちづくり	127,178	にいがたマンガ大賞やがたふえす(にいがたアニメ・マンガフェスティバル)、マンガ・アニメ情報館及びマンガの家における企画展などの開催により、「マンガ・アニメのまち にいがた」を発信し、国内外からの誘客促進を図り、地域活性化につなげます。
新津鉄道資料館の魅力創造	5,830	まちなかの活性化や交流人口の拡大を目的に、新津鉄道資料館の充実を図り、新潟・新津の地域資源である「鉄道文化」を積極的に活用し、新潟市の新たな魅力を、地域や関係団体と連携し、全国にむけて発信します。

#### 国内外の来訪者に向けた受入態勢の整備と本市ならではのプログラム提供

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
観光客おもてなし態勢の促進	【拡充】 20,000	国内外の観光客から本市での滞在を楽しみ、満足してもらえるよう、民間事業者が取り組む体験型観光の充実やインバウンドの受入環境整備に対して支援を行うほか、新潟空港、新潟駅、古町といった拠点において、公益財団法人新潟観光コンベンション協会と連携し、おもてなし態勢の整備を進めます。
観光循環バスの運行	15,800	観光循環バスを運行し、観光客の利便性の向上とまちなかへの誘客を図ります。
外国人の誘客促進	【拡充】 66,000	様々な自治体や民間事業者と連携し、情報発信や海外セールス、メディア招聘などの取り組みの強化を図ることで、さらなる訪日外国人観光客の誘致を推進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。
広域連携による誘客促進	【拡充】 19,000	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた共同観光プロモーションを、新幹線沿線都市との東日本連携により行うなど、都市間連携やテーマ連携により、本市への誘客の促進を図ります。
アーツカウンシルによる文化芸術活動の活性化	42,882	アーツカウンシル新潟による市民の文化芸術活動の活性化や文化と他分野との連携を推進し、本市の持続的な文化創造都市の推進体制を構築するほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムに全市一体となって取り組みます。

## 優れた拠点性と独自の魅力を活かした国内外の交流推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進	【拡充】 69,700	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿受入れとそれに伴う交流事業を実施します。また、パブリック・ビューイングや、聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルを開催します。
「目指そう、支えようパラリンピアン」障がい者スポーツの推進	2,200	パラリンピック競技のナショナルチーム合宿の誘致に取り組みます。また、障がい者スポーツ競技用具の貸出事業の実施や体験会の開催により、障がい者スポーツの普及を図ります。
ナショナルチーム合宿誘致の推進	2,500	ナショナルチーム合宿誘致補助金を活用し、市内のスポーツ施設や宿泊施設を利用したナショナルチーム合宿を誘致し、今後のオリンピック・パラリンピック直前合宿や国際・全国大会の誘致・開催につなげます。
文化芸術による共生社会の推進	1,350	多様な立場の人々が文化芸術活動に参加する機会を創出し、文化芸術活動を通じて、お互いの価値観を共有することで、共生社会の実現を目指します。
みなと新潟「光の響演」	18,000	まちなかで光や映像による演出を実施することで、みなとまち新潟の魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大を図ります。
クルーズ船の誘致推進	【拡充】 23,300	クルーズ船社・乗客等への新潟市・新潟港のアピールや寄港時の歓送迎対応を強化し、寄港回数を増加させることで、交流人口の拡大による地域経済の活性化や、みなとまち新潟の魅力向上につなげます。
MICEの推進	36,000	官民一体となってMICE誘致の推進・支援を行い、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。

## (3) 「ひと」 ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

## 結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施

## 結婚を希望する男女の出会いの創出

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
婚活への支援	1,018	結婚の前段となる「出会い」を支援するため、婚活支援の取り組みを行う地域や民間の団体によるネットワークを運営し、情報共有や相互協力を促すことで、効果的な婚活支援の取り組みを創出します。
結婚新生活への支援	11,800	新規に婚姻する世帯の住宅取得や住宅賃借、引越しにかかる費用を補助し、結婚に伴う新生活を支援します。

## 安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊娠・出産サポート体制の整備	13,083	安心して子どもを産み育てることができるよう「妊娠・子育てほっとステーション」を全区に設置して助産師や保健師などの専門職を配置し、切れ目のない支援を実施するとともに、妊娠前から子育ての相談などに一貫して対応することで、一人で悩まない子育て環境づくりを進めます。
産後ケア利用料の助成	【拡充】 8,440	産後うつや育児不安解消のため、医療機関等に宿泊して必要な保健指導を受ける宿泊ケアのほか、新たに助産師などによる産後のデイケアや訪問ケアの費用の一部を助成します。
特定不妊治療・不育症治療費の助成	178,967	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び特定不妊治療の一環で行われる男性不妊治療を受けた法律上の婚姻をしている夫婦に対し費用の一部を助成します。また、妊娠しても、流産・死産を繰り返す不育症の治療費についても助成します。
妊婦・乳児健康診査費の助成	647,067	妊婦の健康管理や乳児の発育・発達の確認のため、健康診査に係る費用を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
養育支援訪問	840	児童虐待の防止、家庭における適切な養育を支援するため、訪問による養育支援が特に必要な家庭に対して、養育支援ヘルパー等による育児・家事援助を実施します。

子育て支援のより一層の充実		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊産婦及び子ども医療費の助成	2,117,236	妊産婦及び子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行います。
私立保育園等建設費補助	【拡充】 1,511,580	保育ニーズの高い地域で私立保育園等の新設・増改築を促進し、必要な定員の拡充を図ります。 対象施設8施設(創設1, 増改築7) 定員増: 292人(2・3号)
延長保育	144,413	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育実施時間の前後に、さらに30分以上延長して保育を実施します。
休日保育	43,374	保育園等に通っている保育認定児童で保護者の就労などにより日曜日、祝日も保育が必要な児童を保育します。
病児・病後児保育	204,643	病気や病後回復期にある子ども(生後6か月～小学6年生まで)が保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。
一時預かり	125,441	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を、保育園等で一時的に預かります。
放課後児童の健全育成(放課後児童クラブ)	【拡充】 2,323,327	利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化と施設整備を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。 公設クラブについては、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、3つのコミュニティ協議会が運営を行います。(計85クラブ)
地域子育て支援拠点の運営	333,242	地域の身近な場所で、親子が交流を行う居場所の提供、子育て不安や悩みを解消するための相談、情報提供などを行います。
里親への支援(児童相談所特別事業)	【拡充】 1,352	里親制度PRイベントを実施、養育里親研修の開催回数を増やし、里親の確保及び育成を図り、社会的養育が必要な子どもに対し里親養育を一層推進していきます。
ファミリー・サポート・センターの運営	10,880	子育てを応援して欲しい人と、子育てを応援したい人同士による相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター」を運営し、地域における子育てを推進します。
にいがたっすすこやかパスポート	2,289	妊婦及び中学生以下の子どもがいる世帯に、協賛する企業の店舗などで割引等の特典が受けられるパスポートを発行し、社会全体で子育てを支援する機運を醸成します。 また、引き続き聖籠町・田上町と相互の協賛店で利用できるよう広域連携を行います。
子どもの学習・生活支援	24,279	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯やひとり親世帯の子どもの学習支援及び生活支援を行います。
就学援助費	【拡充】 1,043,319	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し学用品費等を援助します。今後2ヶ年かけて「援助が真に必要な人に、必要な金額を支援する制度」となるよう、支給費目や支給単価、認定基準を見直します。
空き家活用リフォーム支援	31,500	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。
子育て・健康長寿のための健康すまいリフォーム支援	80,000	子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境整備を促進するため、住宅のバリアフリー化や子育て対応リフォーム、温熱環境改善などのリフォーム費用の一部を助成します。

## 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
働き方改革の推進	2,000	働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーの開催などを通して、企業の働き方改革を推進します。
社員幸福度向上応援事業	【新規】 4,100	企業の多様で柔軟な働き方の実践に向け、社員の幸福度向上を図る市内中小企業の取り組みを支援します。
女性の活躍応援	1,300	平成30年3月に策定した「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいきいきと働けるまち」の実現を目指して、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、各種セミナーを開催し、多方面から働く女性・働きたい女性を支援します。
男性の家庭活躍推進	【拡充】 7,585	女性の職業生活における活躍を推進するには、女性だけでなく、男性を含めた社会全体の働き方や意識の改革が必要です。家事や育児など、男性の家庭生活への参画を推進するため、育児休業を1か月以上取得した男性労働者への奨励金の支給額を増額します。また、新婚・子育て世代に対する夫婦向けセミナーを開催します。
男女共同参画の意識啓発	5,515	男女共同参画社会の実現に向け、各区男女共同参画地域推進員による啓発事業を行うほか、中学生以上を対象にデートDV防止セミナーを開催し、若年層へのDV防止の意識啓発を図ります。また、第四次男女共同参画行動計画を策定します。

## 新潟らしい教育の推進

## 新潟の良さを伝え、新潟への愛着を育む教育の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟発わくわく教育ファームの推進	23,851	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加に資するため、障がいの特性や程度に応じた農業・食・園芸・動物に関する体験を支援し、豊かな暮らしを後押しします。
地域と学校パートナーシップ事業	【拡充】 135,550	「学・社・民の融合」による教育を進めるため、学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設(公民館・図書館など)や地域活動を結ぶネットワークづくり、協働事業を推進します。

## 新潟で子どもを育てたいと思える教育環境の整備

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
子どもふれあいスクール事業	30,291	子どもの健全育成と地域の教育力向上を図るため、小学校の余裕教室や体育館を活用し、地域の協力を得て、平日の放課後や土曜日の午前中などに子どもたちに安心安全な居場所を提供するとともに、異年齢交流や地域の大人との交流を図ります。
アフタースクール学習支援	6,117	放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、「教科の学び方や習得」や「成功体験の充実」などの学習支援を提供することで、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ態度や学習する意欲を養います。
学校事務支援員の配置	【拡充】 25,936	教員の多忙化解消、働き方改革を進めるため、国のスクール・サポート・スタッフ配置事業を活用して小学校教員の負担を軽減し、教員の本来の業務に専念できるようにするための環境整備を図ります。令和2年度は配置校を17校から25校に拡大します。
部活動指導員の配置	【拡充】 11,536	中学校における部活動指導体制の充実を促進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図るため、部活動指導員を配置します。令和2年度は人数を8人から14人に増加します。

## 地元の大学等への進学，地元企業への就職の促進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟市奨学金貸付制度	123,585	修学のために経済的支援が必要な学生等に奨学金の貸付を行います。返還にあたっては、大学等を卒業後、本市に居住し、市民税が課税されている場合、当該年度の返還額の半分を免除し、若者の経済的支援を行うとともに、本市への定住促進を図ります。
企業参加型奨学金返済支援事業	【新規】 3,000	奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業を市が支援することで、若者の市内就労の促進と企業の人手不足解消へとつなげます。
市内就労の促進	2,462	経済団体や地元大学などと連携した企業研究セミナーの開催やホームページなどによる企業情報の発信を行い、若者の地元就職への意識醸成を図ります。

## (4) 「まち」 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

## 地域資源を活用し、多様な生活環境を選択できる暮らし

## 多様なライフスタイルに対応した暮らしの提案

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟暮らし創造運動の推進	【拡充】 12,744	首都圏で開催する移住セミナーや市内大学での地方創生に関する講義など新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制に取り組みます。
移住モデル地区定住促進住宅支援	【拡充】 1,498	移住モデル地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。令和2年度は新たに秋葉区金津里山地区を対象とします。
東京圏から移住・就業する方への支援	64,400	東京圏から移住し、県のマッチングサイトに掲載された企業に就業した方を対象に、移住支援金を支給します。
UIJターン世帯へのリフォーム支援	7,000	UIJターンによる新潟暮らしを促進するため、県外からのUIJ世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成します。
空き家活用リフォーム支援	31,500	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。
地域提案型空き家活用への支援	3,739	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のため除却工事に係る費用の一部を助成します。また、移住・定住の促進に取り組むモデル地区の活動を支援します。

## 市民生活での安心・安全の確保

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域の茶の間の推進	52,232	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動推進	161,640	支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取り組みを推進します。
地域包括ケア推進モデルハウスの充実	10,000	支え合いのしくみづくりを進めるための拠点として各区に設置したモデルハウスにおいて、常設型地域の茶の間の運営や生活支援、介護予防活動等を実施するとともに、その活動ノウハウについて、地域に普及を図ります。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

訪問型生活支援モデル事業		1,800	生活支援が必要な人の自宅等で支援サービスを行うことのできる担い手を育成する「助け合いの学校」を開催するとともに、地域包括ケア推進モデルハウス「実家の茶の間・紫竹」で実践的な活動を行うことにより、地域における支え合いを広げていきます。
認知症サポーターの養成		6,968	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。
地域防災力の育成		26,188	自主防災組織の結成・活動に対する支援により、地域における防災活動のさらなる活性化を図ります。
地域活動補助金		110,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。
地域と学校パートナーシップ事業	【拡充】	135,550	「学・社・民の融合」による教育を進めるため、学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設（公民館・図書館など）や地域活動を結ぶネットワークづくり、協働事業を推進します。
放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	【拡充】	2,323,327	利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化と施設整備を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。公設クラブについては、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、3つのコミュニティ協議会が運営を行います。（計85クラブ）
障がい者就業支援センターの運営		31,201	障がい者雇用推進の中心となる施設を運営し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者雇用を促進します。

新バスシステムによる、マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし

快適に移動できるまちづくり

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
生活交通の確保維持・強化	365,755	不採算バス路線や住民バスへの補助、区バスへの小型ノンステップ車両の導入や区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化を図ります。
交通システムの強化（シニア半わり・新駅の検討など）	366,120	高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するほか、引き続き（仮称）上所駅設置の実現に向けた調査設計を進めるなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。
バス交通による拠点性の向上（バス検索サイトの多言語化など）	【新規】 24,000	バス乗降時の負担を軽減するバリアレス縁石を備えたバス停留所の社会実験を行うほか、交流人口の拡大に向け、貸切バス等需要見込調査を実施します。また、にいがた新バスシステム時刻・運賃検索サイトを多言語対応（英・中・韓）するとともに観光循環バス及び区バスの位置情報検索機能を追加することで、市民のみならず、国内外からの来訪者にとってわかりやすく、満足度の高いバス利用環境を構築します。

持続可能な都市づくり

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
都市計画マスタープランの改定	【新規】 19,000	社会・経済情勢など本市を取り巻く環境の変化に対応するため、策定から10年が経過した「新潟市都市計画基本方針（都市計画マスタープラン）」について、今後を見据えた改定を行い、将来にわたり持続可能な都市づくりを推進します。
都市デザインの推進	【拡充】 18,180	「新潟都心の都市デザイン」をもとに、新潟駅～万代～古町を結ぶ都心軸を中心に回遊性の向上や、新たな賑わい創出につなげるため、公民連携による“居心地よく、歩きたくなるまちなかづくり”を推進します。
都心部の戦略的な再開発促進（都市再生緊急整備事業）	【新規】 1,000	本市の拠点性向上のため、民間活力をさらに引き出し、都心部の再開発事業を促進する都市再生緊急整備地域の指定に向けた検討を行います。
緑のまちなか空間創造	【新規】 20,000	新潟駅万代広場や東大通を中心とした都心部にみどり豊かな「政令市としての風格」が感じられ、人が歩きたくなる空間を創出することで、本市都心部の都市デザインの具現化につなげ、選ばれるまちになることを目指します。



新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

古町通7番町地区第一種市街地再開発事業の推進	809,360	地権者で構成される市街地再開発組合が実施する事業であり、旧大和新潟店の建物と隣接する建物とを再開発することで、賑わい創出を実現し、古町地区の活性化に寄与するよう、再開発組合に対して事業費の一部を国とともに助成します。
万代5丁目地区まちなか再生建築物等整備事業の推進	372,800	新潟駅万代口の正面、都心軸上における共同住宅の建設に伴い、不足している公共空間の確保等の整備を図り、都心居住に寄与するよう、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。
	【2月補正】 103,200	
<b>健康都市づくり（スマートウェルネスシティ）の推進</b>		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
健康寿命の延伸に向けた取り組み(地域課題に応じた取り組み,企業が自ら「健康経営」に取り組むための支援)	31,606	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、専門職の派遣やセミナー開催など、企業等の「健康経営」の取り組みを支援します。また、地域の健康課題解決に向けた取り組みを実施するとともに、コミュニティ協議会などの自主的な健康づくり活動を支援します。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
健康になれるまちづくりの推進	9,991	市民の健康寿命の延伸・健康都市づくり（スマートウェルネスシティ）を推進するため、市民が積極的に外に出かけ、活動量を増やすきっかけとなるよう「にいがた未来ポイント事業」を実施します。また、働き盛り世代の運動習慣定着を目的に「ウォーキングチャレンジ」を実施します。
フレイル予防の推進	【拡充】 9,000	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル（虚弱）を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。（実施地域の拡大）
オーラルフレイル予防の推進	4,674	76歳を対象に、口腔機能検査を含む歯科健診を行い、口腔機能の維持・向上を図ることにより、低栄養状態、誤嚥性肺炎を防ぎ、健康寿命の延伸につなげます。
生活習慣病健診・各種がん検診	1,085,810	職場などでがん検診の受診機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施します。
生活習慣病健診・各種がん検診（ミニドック型集団健診）	9,445	特定健診未受診者を対象とした、特定健診とがん検診を同時に受診できるミニドック型集団健診を5区（北・江南・秋葉・南・西蒲区）で実施し、受診率の向上を目指します。
<b>みなとまちの歴史や文化など、魅力的なまちなかを感じられる暮らし</b>		
<b>地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり</b>		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
観光客おもてなし態勢の促進	【拡充】 20,000	国内外の観光客から本市での滞在を楽しみ、満足してもらえるよう、民間事業者が取り組む体験型観光の充実やインバウンドの受入環境整備に対して支援を行うほか、新潟空港、新潟駅、古町といった拠点において、公益財団法人新潟観光コンベンション協会と連携し、おもてなし態勢の整備を進めます。
景観形成の推進	854	豊かな自然や文化に根ざした良好な景観形成に取り組めます。
<b>まちなか再生の推進</b>		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	10,110,573	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、鉄道高架化や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
	【2月補正】 674,000	
万代島にぎわい空間の創造	41,125	万代島多目的広場の利用促進に向けた取り組みや新潟魚市場跡地を活用した民営民営の市民市場（ピアBandai）を通じて、万代島地区のにぎわいを創出します。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	1,150	都心の水辺空間の賑わい創出のため、「ミズバリング信濃川やすらぎ堤」を実施します。